



鳥取港長期構想検討委員会 第1回委員・幹事合同委員会

資料編



平成30年11月28日

目次

1. 鳥取港の現況整理	1
(1) 鳥取港の概要及び沿革	1
ア. 概要	1
イ. 沿革	2
(2) 自然条件	4
ア. 港湾区域	4
イ. 土質	4
ウ. 潮流	4
ニ. 気候	4
(3) 港湾施設の整備状況（係留施設、水域施設、外かく施設、等）	6
ア. 整備状況	6
イ. 公共ふ頭整備状況	7
ウ. 港湾関連用地分譲状況	9
(4) 施設利用状況（港湾取扱貨物量、入港船舶隻数、等）	10
ア. 取扱貨物量	10
イ. 入港船舶表	11
ウ. 係留施設別取扱貨物量及び入港隻数の推移	13
ニ. 係留施設別取扱品目【平成 27 年実績】	14
オ. 野積場利用状況	16
カ. 新規取扱貨物	17
2. 背後圏の現況整理	18
(1) 社会・経済条件（土地、人口、労働、生活および生産、所得）	18
ア. 土地利用	18
イ. 人口	19
ウ. 労働	20
ニ. 生活および生産	21
オ. 鳥取県の産業用地	24
カ. 観光	25
(2) 産業構造	29
ア. 一次・二次・三次産業の現況と動向	29
イ. 産業連関表からみる産業構造の変化	31
ウ. 工業統計からみる産業構造の変化	33
ニ. 鳥取県に関連する産業の構造変化	35
(3) 交通基盤整備状況（港湾、道路）	39
ア. 高規格道路網の整備	39
(4) 地域指定状況（自然公園、都市計画、陸域・水域指定状況）	40

ア. 鳥取港臨港地区図.....	40
イ. 用途地域指定状況.....	41
ウ. 水産関連利用状況（漁船利用、水揚げ量、等）	42
エ. 海洋性レクリエーション利用状況（海浜、緑地、等）	43
(5) 上位関連計画（鳥取県，鳥取市）	44
ア. 港湾の中長期政策「PORT2030」（平成 30 年度、国土交通省）	45
イ. 鳥取県元気づくり総合戦略 2 0 1 8（2018 年 8 月改訂、鳥取県）	47
ウ. 鳥取県地域防災計画（2017 年度修正、鳥取県）	48
エ. 第 10 次鳥取市総合計画（平成 28 年 3 月、鳥取市）	49
オ. 鳥取市都市計画マスタープラン（平成 29 年 3 月、鳥取市）	51
3. 将来推計	54
(1) 利用者からの要請.....	54
ア. 企業アンケート.....	54
イ. 企業ヒアリング.....	54

1. 鳥取港の現況整理

鳥取港の現況を整理した。

(1)鳥取港の概要及び沿革

ア. 概要

鳥取県東部、鳥取市街地に近く、一級河川千代川河口に位置する。漂砂による河口閉塞や浸水被害が発生していたことから、河口を 800m 東へ付け替える治水事業が実施され、併せて旧河道を利用して、鳥取県東中部、兵庫県北部を圏域に、建設資材を中心としたバルク貨物を取り扱う海上輸送の拠点として整備を開始した。(図 1-1 参照)

旧河道



現河道



項目	指定年月日
重要港湾指定	昭和50年4月22日
港湾区域	昭和54年2月23日
港則法	昭和61年6月15日
港湾関係区域	(舞鶴、西條、西条地区) 昭和40年4月20日
臨港地区	臨港区 27.7ha - 工業港区 2.3ha 漁港区 1.3ha - 保安港区 1.3ha 結果専ら港区 8.3ha
海岸保全区域	(沿岸集積地区) 昭和52年5月20日指定 (舞鶴西条地区) 平成7年2月28日指定

資料：鳥取県 WEB 港湾の指定、主要係留施設

図 1-1 鳥取港の概要

イ. 沿革

鳥取港は、鳥取県東部にある鳥取市街地の北西 6 km、一級河川千代川の河口に位置し、かつては賀露港として知られ、古くから朝鮮半島、出雲、隠岐、但馬方面などの交通の要衝として発展してきた。

近世に入って、鳥取藩池田家 32 万石の城下町として繁栄すると共に、賀露港も商船や漁船の 200～300 石程度の中型船が入港していた。

明治、大正には賀露港の主だった修築はなされず、在来港湾の機能を維持する程度にとどまっていた。

昭和に入って、千代川の改修工事が本格的に進展し、河口処理問題が検討される中、昭和 28 年に地方港湾鳥取港として指定され、漁船を対象に防波堤や物揚げ場等の港湾施設の整備が始まった。

昭和 50 年に重要港湾の指定を受け、昭和 51 年に港湾計画を策定し、平成 2 年には、15,000 トン岸壁 1 バース、5,000 トン岸壁 3 バース、危険物取扱施設用地等を有する千代地区が完成し、物流の拠点として機能の充実が図られた。また、漁業関連施設の充実を図るために整備を進めてきた西浜地区は、平成 11 年に漁港区として供用を開始した。

平成 16 年には海洋レクリエーションの需要に対応可能な千代ボートパークが供用開始し、プレジャーボートの収容可能隻数が大幅に増大した。

平成 19 年には耐震岸壁が整備され、大規模地震災害時における緊急避難及び緊急物資輸送等を効率的に行うことが可能となった。



資料：鳥取港パンフレット

図 1-2 鳥取港の施設整備状況

表 1-1 鳥取港の歴史

年号	記事
承応2年 (1653)	初代鳥取藩主池田光仲が賀露港(現鳥取港)に川口番所(御船手番所)を設置
明治23年	西防波堤築造
明治25年	賀露港と境港間及び賀露港と但馬津居山港(兵庫県豊岡市)間に定期航路開設。同年小樽航路開設
明治33年	東防波堤築造
昭和28年	地方港湾鳥取港に指定
昭和44年	千代川河口処理・鳥取港整備促進期成同盟会発足
昭和49年	鳥取県地方港湾審議会設置
昭和50年	重要港湾鳥取港に指定
昭和51年	鳥取港港湾計画策定
昭和52年	運輸省直轄事業により第1防波堤着工
昭和53年	鳥取県と建設省との間で千代川河口付替事業の施工に関する基本協定締結
昭和54年	鳥取港港湾区域の変更
昭和55年	千代地区公有水面埋立(第1期計画)免許取得
昭和58年	建設省直轄事業により千代川河口を付替
昭和61年	千代地区公有水面埋立(第2期計画)免許取得
	千代地区公有水面埋立(第1期計画)完成
	千代地区公共ふ頭一部供用開始
	鳥取港港湾計画改訂
昭和63年	千代地区公有水面埋立(第2期計画)部分完成
	鳥取港港湾計画軽易な変更
平成2年	千代地区公有水面埋立(第2期計画)完成
	千代地区公共ふ頭供用開始
平成4年	西浜地区公有水面埋立免許取得
平成5年	鳥取港港湾計画軽易な変更
平成7年	25t吊水平引込式ジブクレーン設置
平成9年	西浜地区公有水面埋立完成
	鳥取港港湾計画改訂
平成11年	千代地区ポートパーク供用開始(現賀露地区ポートパーク)
	西浜地区漁港区供用開始
平成14年	鳥取港臨港地区の変更(漁港区の追加指定)
平成15年	鳥取港港湾計画軽易な変更
平成16年	鳥取・賀露みなとオアシス登録
	千代地区新ポートパーク供用開始(現千代ポートパーク)
平成19年	鳥取港港湾計画軽易な変更(防波堤第8の追加指定)
	耐震強化岸壁(3号岸壁)完成

資料：鳥取県 WEB 港の歴史 <http://www.pref.tottori.lg.jp/30409.htm>

(2)自然条件

ア. 港湾区域

鳥取港灯台から 132 度 270m の地点を中心とした半径 1,500m の円内の水面。

イ. 土質

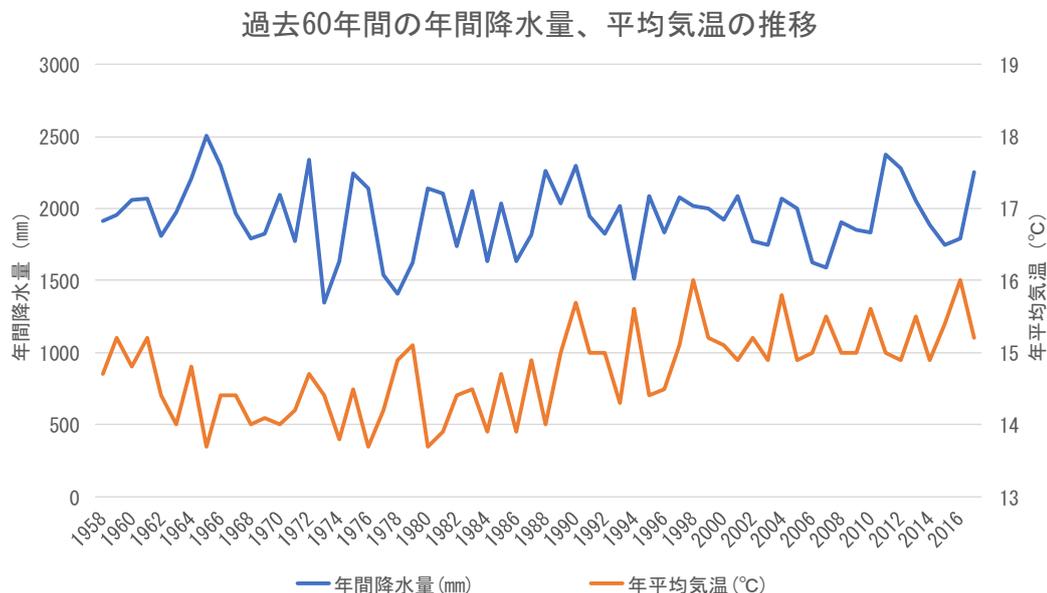
本港の土質は、おおむね深度-20m 付近までは N 値 20~30 の細砂、-20m~-30m は N 値 50 以上の礫混細砂、または砂礫であり、-30m 以深はシルト質粘土、シルト質砂が層をなしている。

ウ. 潮流

本港沖合の潮流は、主に西から東へ流れ、最大流速は 0.6 ノット程度で船舶の航行に支障はない。

エ. 気候

鳥取市は日本海型気候に属しており、沿岸を対馬暖流が流れている。また、年平均気温は 15.2℃（平成 29 年）で、一月の月平均が 4.5℃と最も低く、月平均が 20℃以上となるのは、6~9 月の期間である。平成 29 年の降水量は 2,248 mm で、10 月（353.5）、9 月（314.0）、2 月（306.5）の順に多かった。



資料：気象庁 過去の気象データ（鳥取）

図 1-3 気象経過図

イ. 公共ふ頭整備状況

鳥取港に整備されている公共埠頭は、水深 10m 岸壁 1 バース、水深 7.5m 岸壁 3 バース、水深 5.5m 岸壁 2 バース等となっている（図 1-5 参照）



資料 : 鳥取港パンフレットより作成

図 1-5 鳥取港施設整備状況 (岸壁)



資料：鳥取港パンフレットより作成

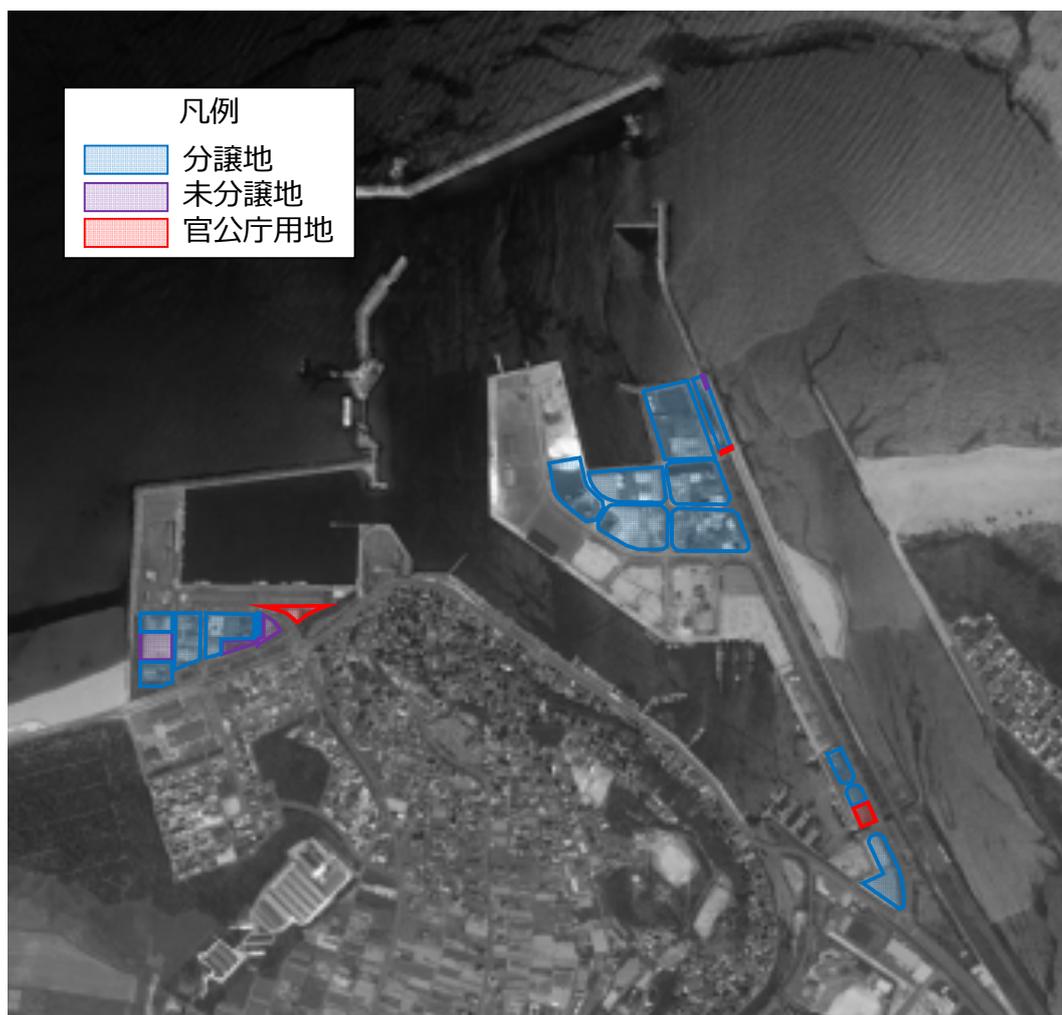
図 1-6 鳥取港施設整備状況（防波堤）

ウ. 港湾関連用地分譲状況

千代地区の分譲地面積(94,964 m²)のうち 99.2%が分譲済み(分譲率 99.2%)であり、残り 752 m²しかない。

また、西浜地区においても未分譲地は 8,327 m²(官公庁用地除く)しか残っていない。各港湾関連用地の主な利用状況は図 1-7 のとおりである。

このように鳥取港内(千代地区)の用地はほとんど分譲済みであるが、土地所有者の鳥取港利用貨物は多くない状況である。



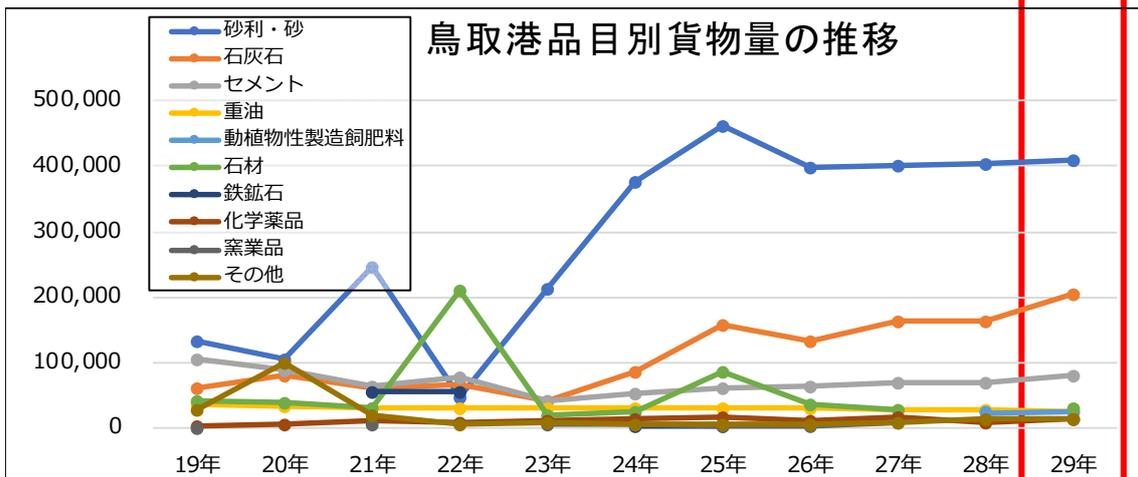
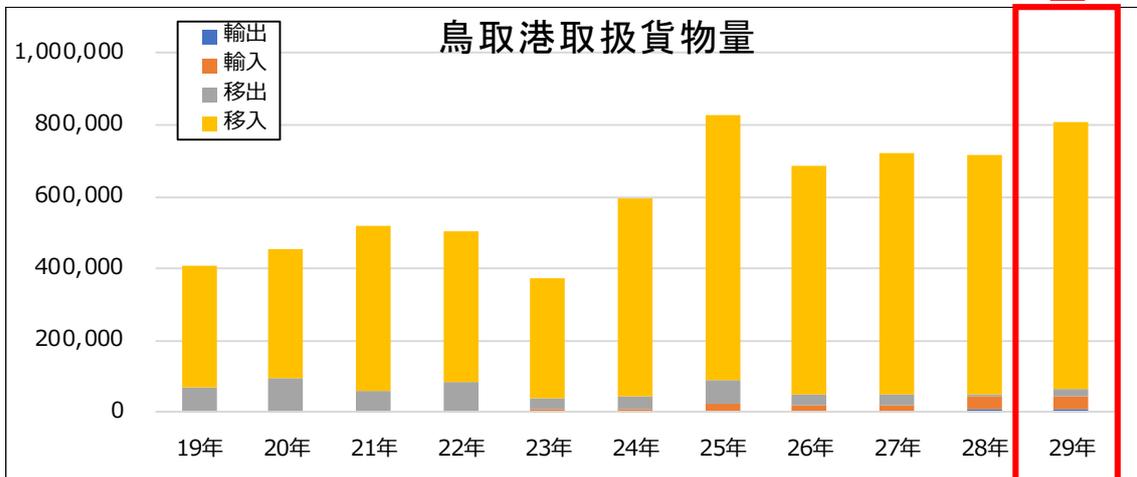
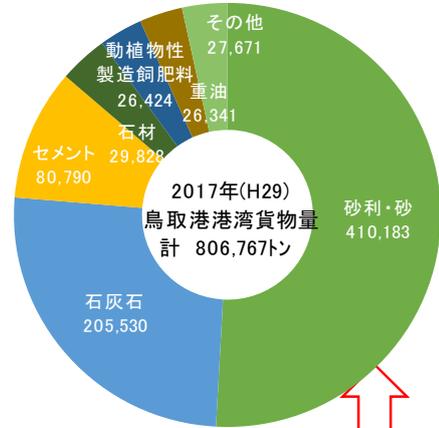
資料：鳥取港パンフレットより作成

図 1-7 港湾関連用地分譲状況

(4)施設利用状況（港湾取扱貨物量、入港船舶隻数、等）

ア. 取扱貨物量

取扱貨物量は、平成 23 年から平成 25 年にかけて徐々に増加し、平成 25 年以降は 700 千トンから 800 千トン程度で推移している。特に、砂利・砂の取扱量が増加している。



資料：港湾統計年報

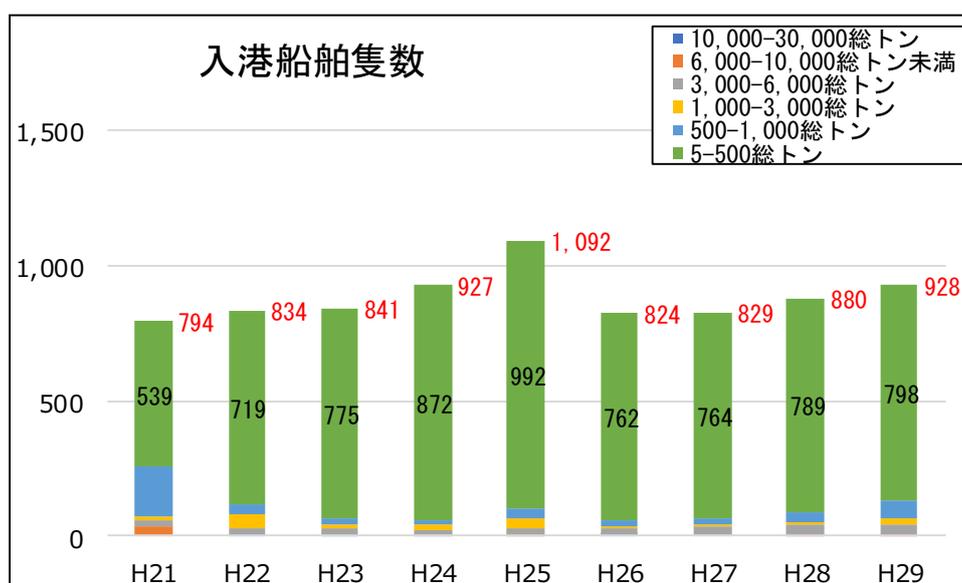
図 1-8 取扱貨物量及び品目別取扱貨物量

イ. 入港船舶表

鳥取港の入港船舶隻数は、平成26年に大きく減少したが、その後、徐々に増加し、平成29年は、928隻となっている（図1-9参照）。

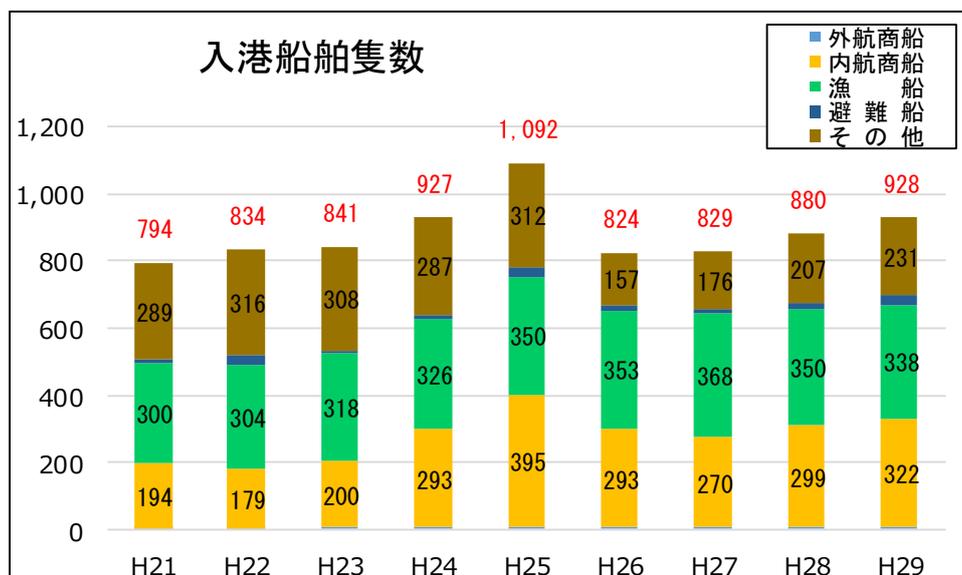
船型別入港船舶隻数は、「5-500総トン」船舶が大半を占めている（図1-9参照）。

船種別入港船舶隻数は、漁船が最も多く（338隻）、次いで、内航商船（322隻）、その他（231隻）である（図1-10参照）。



資料：港湾統計年報

図1-9 入港船舶隻数 船型別



資料：港湾統計年報

図1-10 入港船舶隻数 船種別

入港船舶総トン数は、平成 21 年以降、300,000 トンから 520,000 トンの間で変動しており、平成 29 年は、496,026 トンである。

船型別入港船舶総トン数は、「5 トンから 500 総トン」と「3,000 トンから 6,000 総トン」で 9 割を占めている。「3,000 トンから 6,000 総トン」船舶は、平成 21 年以降、徐々に増加しており、平成 29 年では、181,547 トンに及ぶ（図 1-11 参照）。

船種別入港船舶総トン数は、内航商船が 7 割を占めている（図 1-12 参照）。

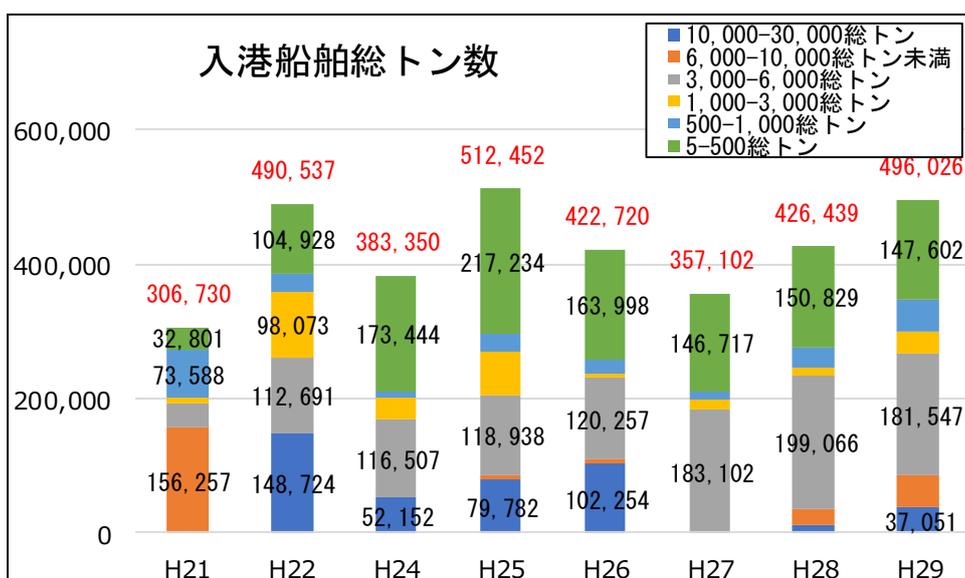


図 1-11 入港船舶総トン数 船型別

資料：港湾統計年報

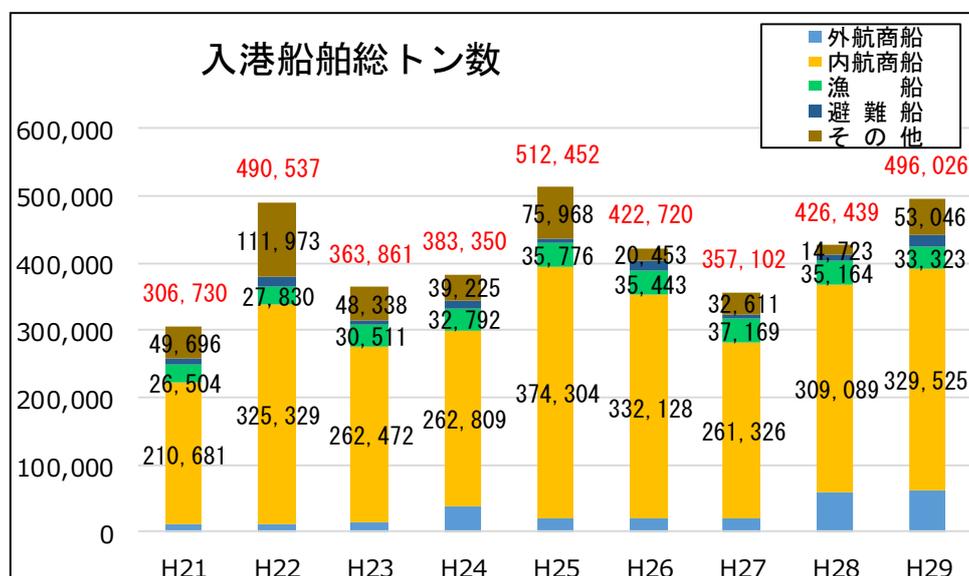


図 1-12 入港船舶総トン数 船種別

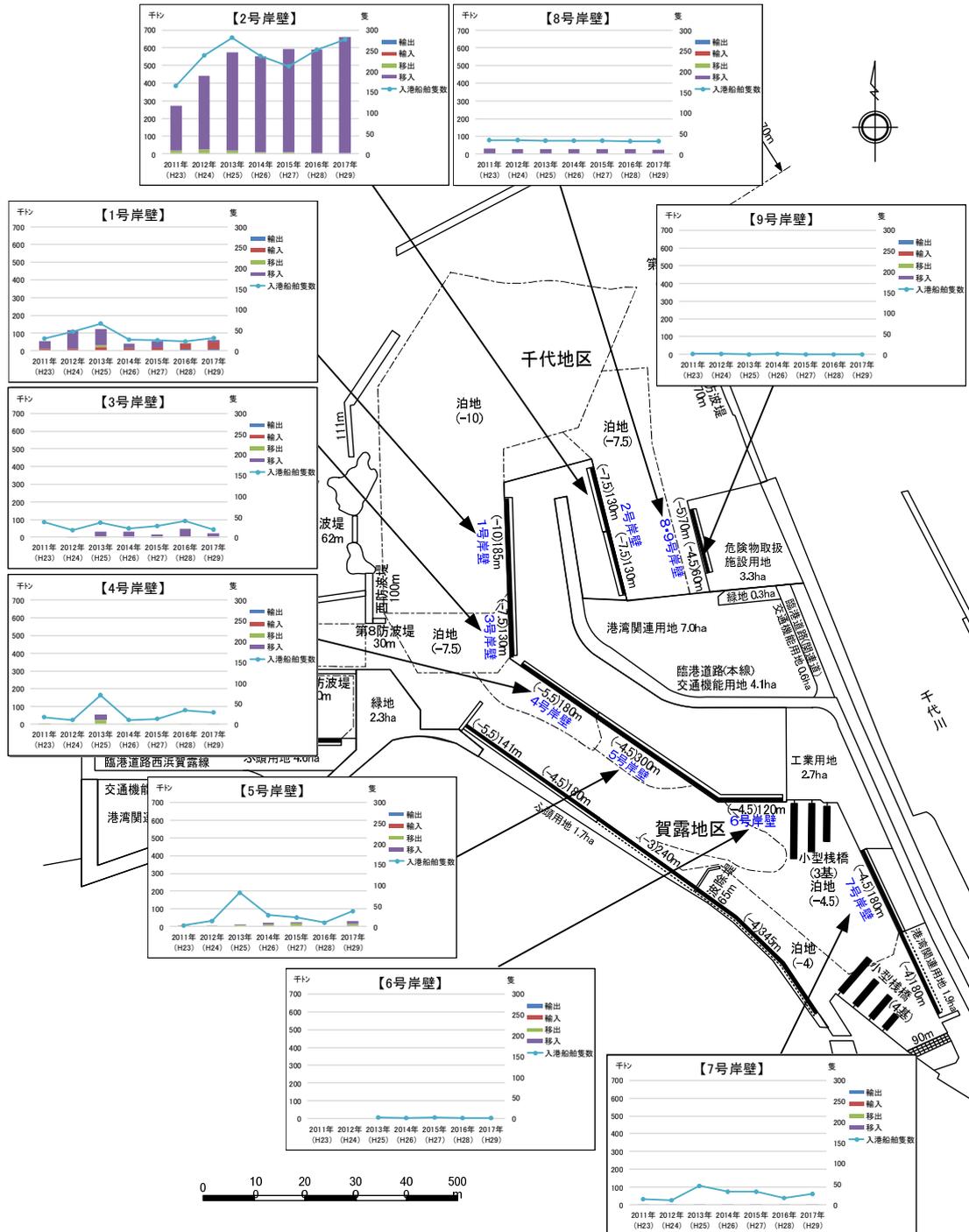
資料：港湾統計年報

ウ. 係留施設別取扱貨物量及び入港隻数の推移

公共埠頭における係留施設別取扱貨物量及び入港船舶隻数の推移(H23～H29)は図1-13のとおりである。

最も取扱量の多い岸壁は2号岸壁(-7.5)、次いで1号岸壁(-7.5)、8号岸壁(-5.0)となっている。

その他の岸壁については、貨物取扱は多くないが、係船に利用されている状況である。



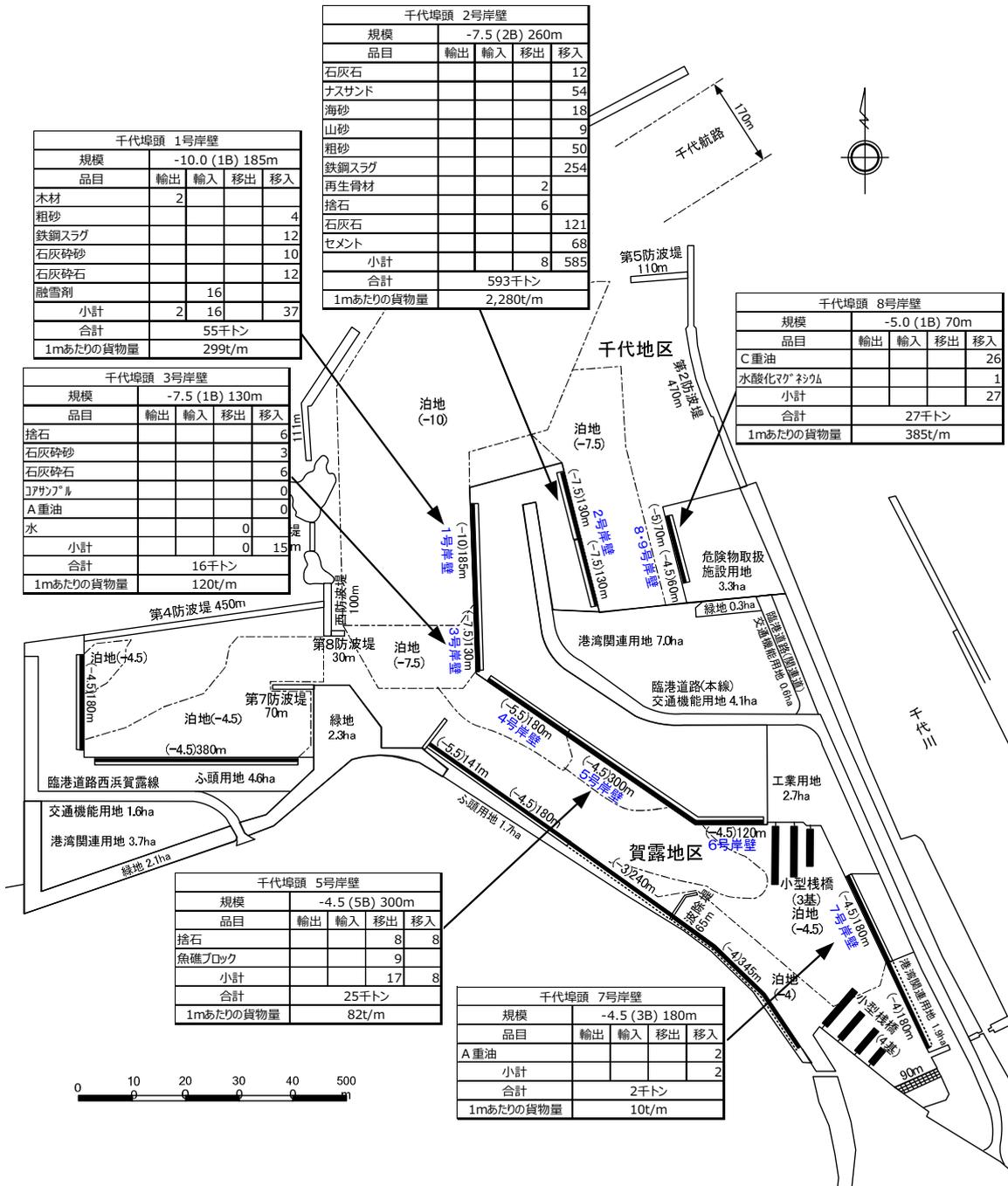
資料：鳥取県空港港湾課資料より

図 1-13 係留施設別利用状況

エ. 係留施設別取扱品目【平成 27 年実績】

最も取扱いの多い 2 号岸壁の主要品目は、鉄鋼スラグ、石灰石、セメント等となっている（図 1-14 参照）。

外貨貨物は 1 号岸壁で取り扱われており、平成 27 年実績において木材 2 千トンの輸出と融雪剤 16 千トンの輸入となっている。



資料：鳥取県空港港湾課資料より

図 1-14 係留施設別取扱品目

平成 29 年係留施設別貨物取扱量及び主要取扱品種を表 1-3 に示す。

最も取扱いの多い 2 号岸壁の主要品目は、砂利、砂、石灰石、セメント等となっている。外貨貨物は 1 号岸壁で取り扱われており、平成 29 年実績において、8.2 千トンの輸出（主要品種：原木）と 39.2 千トンの輸入（主要品種：PKS、塩）となっている。

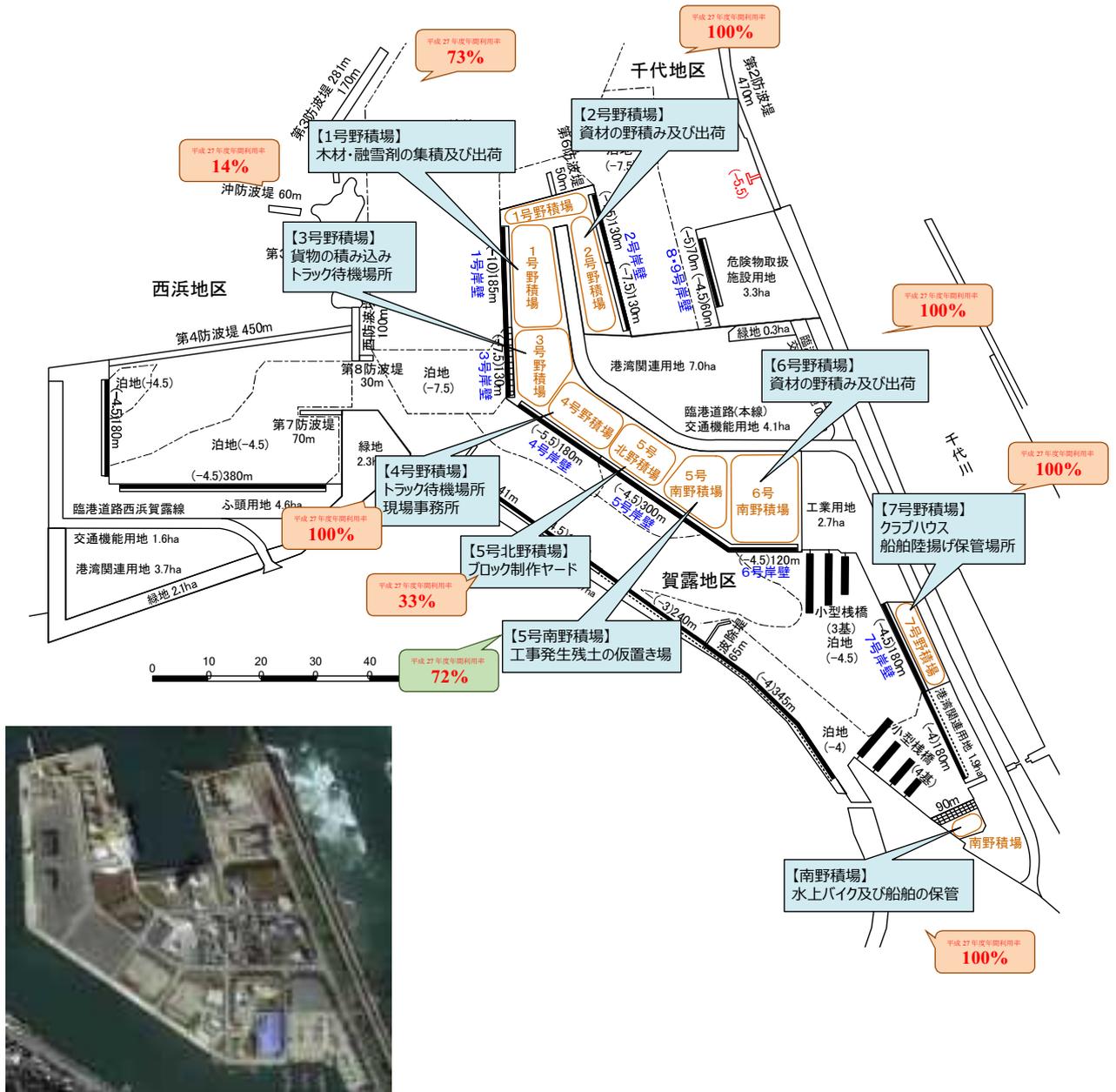
表 1-3 係留施設別貨物取扱量及び主要取扱品種【平成 29 年度】

		輸出	輸入	移出	移入	計
1号	(フレート・トン)	8,202	39,224	476	12,820	60,722
	81品種分類	原木	PKS、塩	水	砂利、砂（石灰碎石）	-
2号	(フレート・トン)				660,943	660,943
	81品種分類	-	-	-	砂利・砂、石灰石、セメント	-
3号	(フレート・トン)				21,740	21,740
	81品種分類	-	-	-	砂利、砂（石灰碎石）	-
4号	(フレート・トン)			320		320
	81品種分類	-	-	その他製造工業品	-	-
5号	(フレート・トン)			14,241	15,747	29,988
	81品種分類	-	-	石材	石材	-
6号	(フレート・トン)					0
	81品種分類	-	-	-	-	-
7号	(フレート・トン)				636	636
	81品種分類	-	-	-	重油	-
8号	(フレート・トン)				25,470	25,470
	81品種分類	-	-	-	重油	-
9号	(フレート・トン)					0
	81品種分類	-	-	-	-	-

オ、野積場利用状況

各岸壁背後の野積場の利用状況は図 1-15 のとおりである。

前項に示した係留施設別取扱量において、岸壁取扱貨物量の多い岸壁背後の野積場は資材の野積み及び出荷用に利用されているが、その他の野積場は各種資材等の仮置場として多く利用されている状況である。



資料：鳥取県空港港湾課資料より

図 1-15 野積場利用状況

カ. 新規取扱貨物

・原木輸出

地元企業により平成 27 年から県内のみならず近県から集めた原木の中国への輸出を開始。

平成 27 年 約 2 千トン
平成 28 年 約 9 千トン
平成 29 年 約 8 千トン
用途：建築資材（内装材）



・PKS 輸入

地元製紙会社の重油ボイラーをバイオマスボイラーへ転換することに伴い、木質バイオマスボイラー用燃料として輸入を開始。

平成 28 年 約 3 万 t
平成 29 年 約 3 万 t
平成 30 年 約 3 万 t
当初計画では年間約 5 万 t を輸入予定



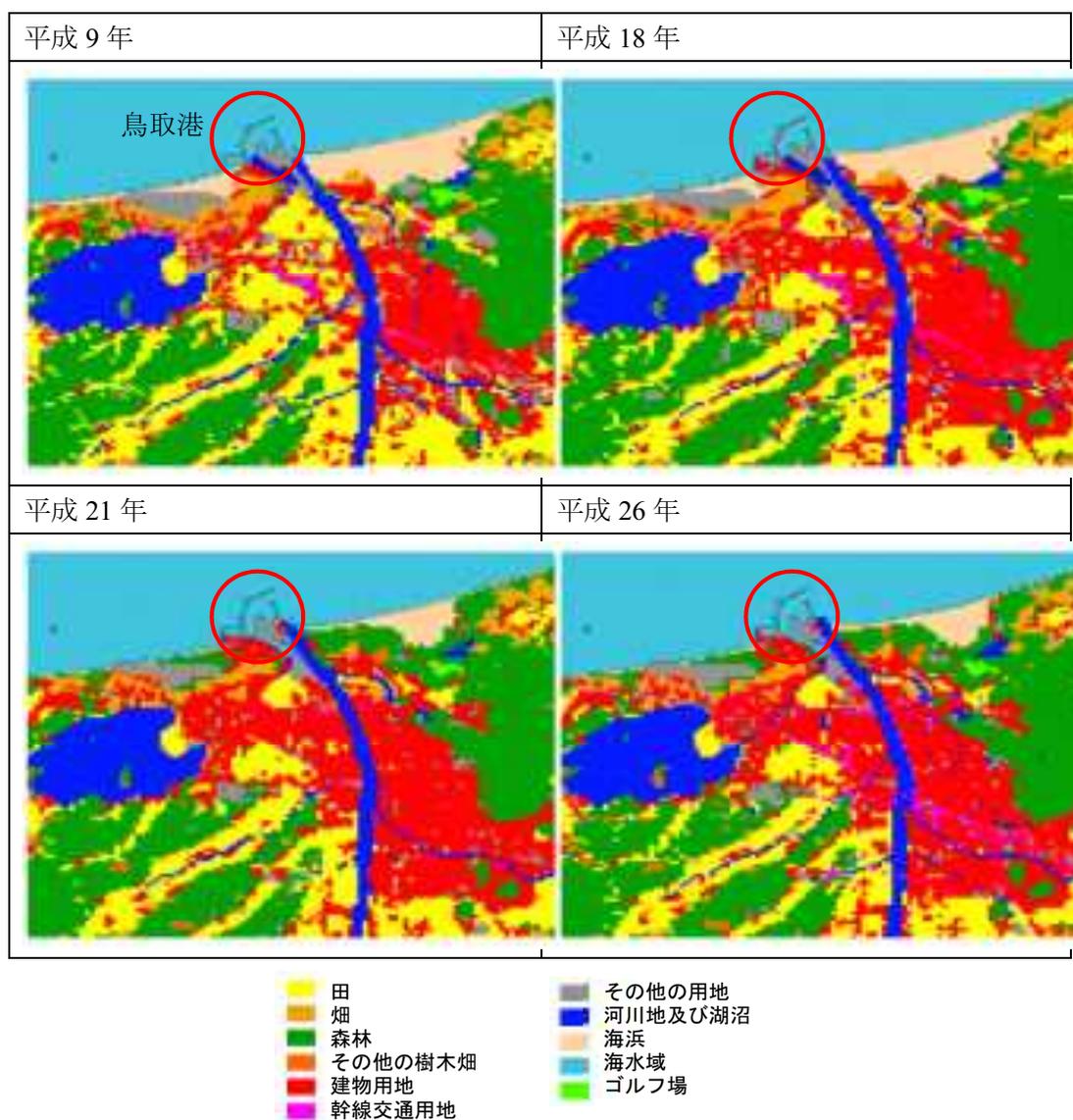
2. 背後圏の現況整理

鳥取港の背後圏として、鳥取県全域の社会経済動向について、社会・経済条件や産業、交通体系、地域指定状況等を整理した。

(1)社会・経済条件（土地、人口、労働、生活および生産、所得）

ア. 土地利用

鳥取港背後の土地利用状況を図 2-1 に示す。千代川西側では、海浜や田が減少し、森林や建物用地が増加しており、東側では、海浜が減少し、森林が増加している。



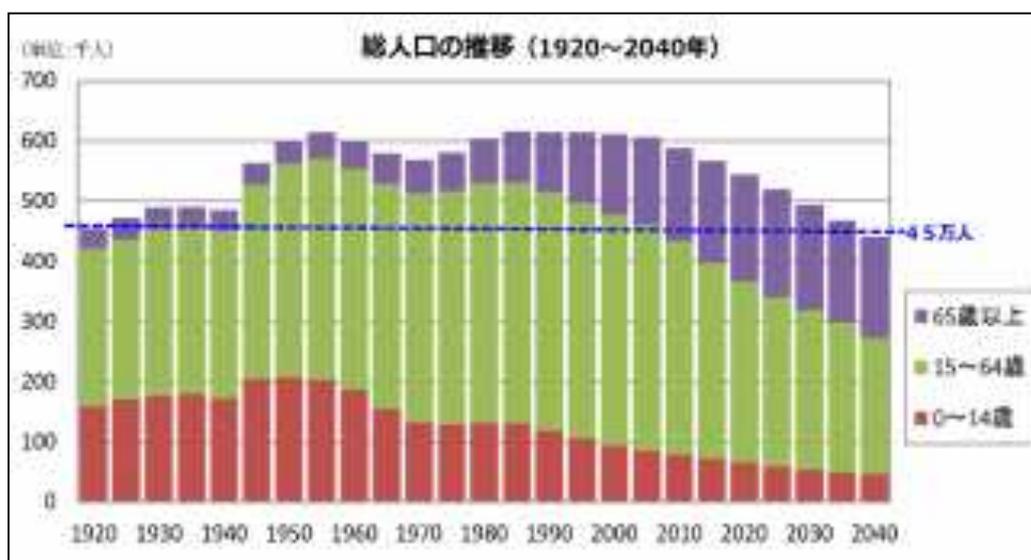
資料：国土数値情報、土地利用細分メッシュ

図 2-1 鳥取港 土地利用の変遷

イ. 人口

(7) 総人口の減少

2018年10月時点の鳥取県の総人口は、56万人（56,0517人）である。2040年には、44.1万人（2018年比78.7%）まで減少し、大正時代（1920年）と同程度の人口規模となることが予測されている。



資料：鳥取県人口ビジョン（平成27年8月）

図 2-2 鳥取県の総人口の推移

(8) 労働力人口の減少

2018年10月時点の鳥取県の生産年齢人口は、31万人（31,0057人）である。2043年には21.9万人と9万人が減少するものと予測されている。

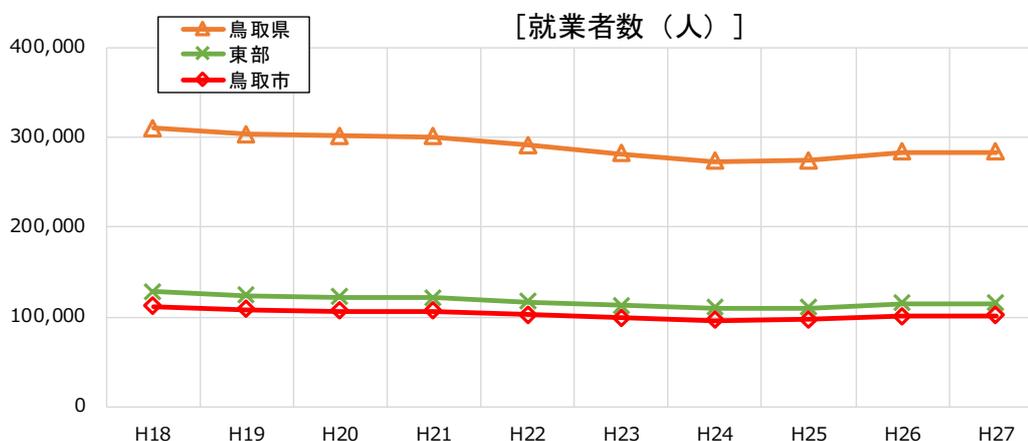


資料：鳥取県人口ビジョン（平成27年8月）

図 2-3 鳥取県の推計人口の推移

ウ. 労働

鳥取市の就業者数は、平成24年にかけて徐々に減少していたが、平成25年以降はわずかに増加している（図2-4参照）。特に、保健衛生・社会事業が13,354人（平成25年）から15,822人（平成27年）に増加している（表2-1）。



就業者数計	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
鳥取県	310,138	303,712	301,401	300,721	291,441	282,270	273,201	273,884	283,416	284,101
東部	127,740	123,510	121,951	121,212	116,683	112,762	109,599	110,293	114,722	115,324
鳥取市	111,718	107,957	106,787	106,382	102,274	98,663	95,986	96,731	100,888	101,395

資料：鳥取県市町村民経済計算

図2-4 就業者数の推移

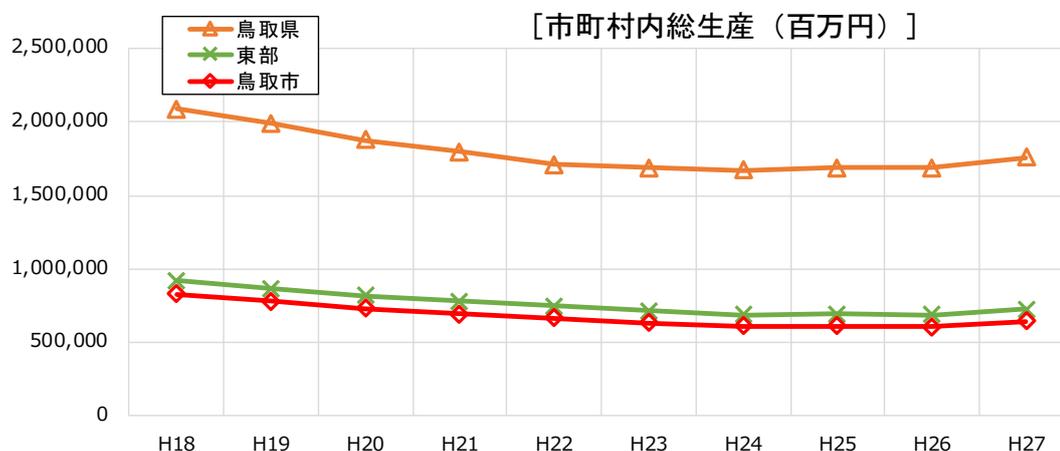
表2-1 産業分類別就業者数の推移（鳥取市）

鳥取市 就業者数(人)	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
農業	6750	6358	5960	5552	5145	5112	5077	5038	4999	4962	
林業	157	182	208	232	257	263	268	272	277	283	
水産業	304	295	286	276	268	270	271	270	270	272	
鉱業	13	14	14	15	18	19	14	10	5	18	
製造業	19699	18877	18343	17193	15732	14204	12881	12402	11922	13195	
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1275	1149	1050	1037	1061	1071	1235	1222	1219	1180	
建設業	9009	8149	7611	8126	7963	7600	7218	7352	7415	7416	
卸売・小売業	20150	19764	19373	18861	17384	15449	14268	15022	16352	15886	
運輸・郵便業	3408	3393	3442	3435	3648	3383	3473	3385	3656	3845	
宿泊・飲食サービス業	6363	6384	6393	6392	6255	5854	5471	5693	5923	5952	
情報通信業	1910	1898	1910	2011	1945	2021	2027	2119	2326	2226	
金融・保険業	3861	3619	3725	3674	3640	3485	3553	3794	3878	3781	
不動産業	658	753	848	941	869	777	774	766	762	760	
専門・科学技術・業務支援サービス業	3677	3940	4198	4454	4164	3916	4224	4328	4447	4536	
公務	4969	4920	4857	4758	4672	4652	4655	4632	4537	4360	
教育	8206	6398	5853	5724	6189	6940	6594	6400	7080	6908	
保健衛生・社会事業	11182	12131	13282	14559	13828	13836	12851	13354	15498	15822	
その他のサービス	10128	9734	9436	9142	9236	9811	11131	10671	10323	9992	
合計	111718	107957	106787	106382	102274	98663	95986	96731	100888	101395	
参考	第1次産業	7211	6835	6454	6060	5670	5645	5616	5580	5546	5517
	第2次産業	28721	27040	25968	25334	23713	21823	20113	19764	19342	20629
	第3次産業	75787	74083	74367	74988	72891	71195	70256	71386	76001	75248

資料：鳥取県市町村民経済計算

エ. 生活および生産

鳥取市の市町村内総生産は、平成24年にかけて徐々に減少していたが、平成25年以降はわずかに増加している（図2-5参照）。特に、卸・小売などの第三次産業の増加が大きい（表2-2参照）



市町村内総生産	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
鳥取県	2,087,736	1,992,649	1,877,722	1,797,087	1,709,828	1,689,282	1,672,367	1,688,902	1,689,680	1,755,097
東部	829,830	779,505	731,163	695,034	666,744	634,738	612,152	612,884	607,247	644,101
鳥取市	921,799	867,449	815,288	777,606	747,739	714,564	684,996	692,507	687,285	722,780

図2-5 市町村内総生産の推移

資料：鳥取県市町村民経済計算

表2-2 産業分類別 市町村内総生産（鳥取市）

	鳥取市	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
1	農業	5544	5271	5171	4761	4953	5023	5392	5092	4788	5145
2	林業	305	362	379	370	427	386	415	459	441	428
3	水産業	438	450	465	352	338	358	365	325	385	446
4	鉱業	268	228	188	147	182	270	149	125	44	172
5	製造業	214505	179206	159534	137951	127406	99590	82320	65466	59413	66875
6	電気・ガス ・水道・廃棄物処理業	18944	18758	18601	19024	18177	18007	17055	16997	18333	19487
7	建設業	56662	45386	45864	38245	34136	36147	35713	46367	38819	50976
8	卸売・ 小売業	82790	75526	67070	64960	60260	56449	55849	58105	57665	61705
9	運輸・郵便業	31715	33356	30179	29096	27701	26749	26553	26179	29496	28150
10	宿泊・飲食サービス業	19451	19402	18180	18406	16354	16276	14566	15787	15593	15648
11	情報 通信業	25042	25103	24546	23817	24831	24775	24633	25040	25416	25721
12	金融・ 保険業	51721	50467	40595	41049	40412	39058	39325	40809	40055	42764
13	不動産業	80765	84078	83383	86186	82878	83104	80939	81636	82215	82872
14	専門・科学技術、業務支援 サービス業	42621	43838	42983	38669	35745	35292	34149	34846	35111	38384
15	公務	57497	56835	57136	56418	56175	55701	54441	54160	55515	57110
16	教育	40221	40089	39643	39722	39058	38796	39654	39257	40109	40561
17	保健衛生・社会事業	56719	57713	56604	58794	61315	61428	63974	64592	63486	66785
18	その他のサービス	39955	38934	35838	33997	32697	32884	32407	32746	34437	35256
19	小計	825162	775001	726359	691965	663046	630293	607899	607985	601318	638485
20	輸入品に 課される税・関税 (控除)	8468	8323	8307	6182	6438	7155	7041	7753	10258	10632
21	総資本形成 に係る消費税	3800	3819	3504	3113	2740	2710	2788	2854	4329	5015
22	市町村内 総生産	829830	779505	731163	695034	666744	634738	612152	612884	607247	644101
参考	第1次 産業	6287	6083	6015	5484	5717	5767	6172	5876	5614	6019
	第2次 産業	271434	224820	205586	176343	161724	136007	118182	111957	98275	118022
	第3次 産業	547441	544098	514759	510138	495604	488518	483545	490152	497429	514443
	就業者 1人当たり 市町村内 総生産(千円)	7428	7220	6847	6533	6519	6433	6377	6336	6019	6352

資料：鳥取県市町村民経済計算

就業者1人当の総生産は、徐々に減少しており、平成27年の鳥取市は6,257千円である(図2-6参照)。平成18年以降、鳥取県と鳥取市の差は縮まっており、差分は100千円以下となっている。

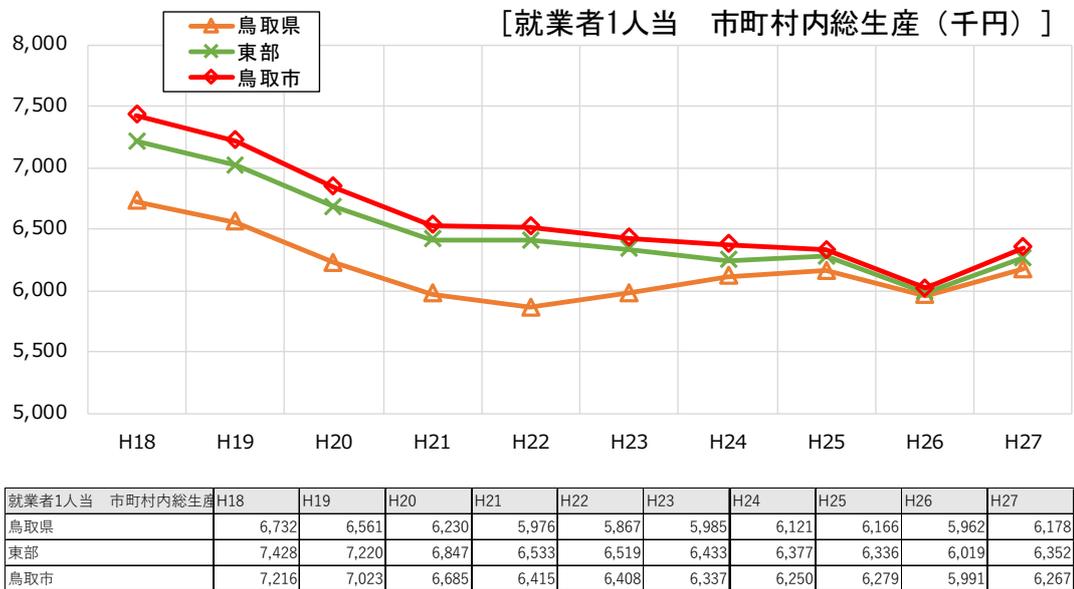
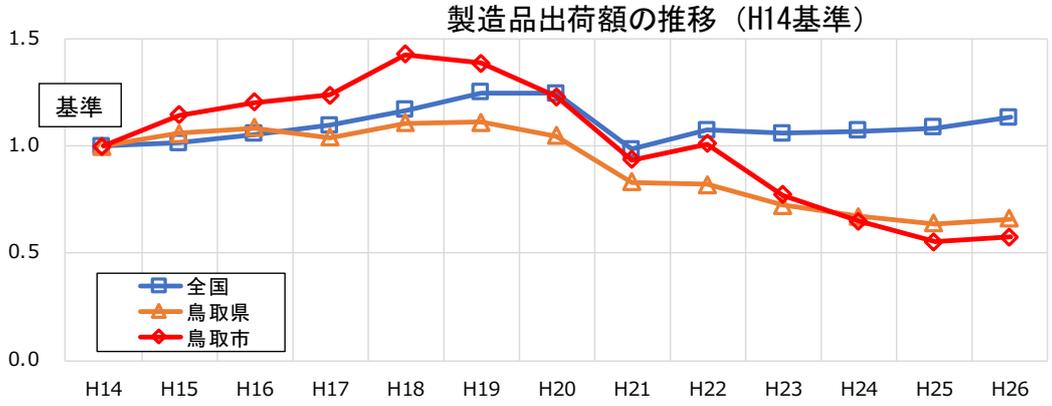


図2-6 就業者一人当 市町村内総生産の推移

資料：鳥取県市町村民経済計算

製造品出荷額の推移を に示す。平成 14 年を基準とした推移では、鳥取県及び鳥取市は全国平均を大きく下回っている。特に、鳥取市では、平成 22 年以降の減少が顕著である（図 2-7 参照）。

鳥取市の産業別製造品出荷額等の推移を見ると、電子部品・デバイス・電子回路製造業、情報通信機械器具製造業が大きく減少している（表 2-3 参照）。



※従業者4人以上の事業所に関する統計表

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
全国（千億円）	2,694	2,737	2,844	2,953	3,148	3,368	3,356	2,653	2,891	2,850	2,887	2,921	3,051
鳥取県（十億円）	1,026	1,088	1,113	1,068	1,137	1,141	1,074	853	843	742	689	655	680
鳥取市（十億円）	403	462	486	499	575	559	496	377	408	312	262	223	232

資料：工業統計調査

図 2-7 製造品出荷額の推移

表 2-3 製造品出荷額の推移 詳細

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
全国（百万円）	269,361,805	273,734,436	284,418,266	295,345,543	314,834,621	336,756,635	335,578,825	265,259,031	289,107,683	284,968,753	288,727,639	292,092,130	305,139,989
鳥取県（万円）	102,581,478	108,776,357	111,266,725	106,823,192	113,746,754	114,079,599	107,447,707	85,319,759	84,277,056	74,193,529	68,865,410	65,528,995	68,042,136
鳥取市（万円）	40,285,978	46,173,462	48,587,356	49,895,299	57,478,657	55,927,500	49,623,301	37,702,988	40,765,591	31,185,318	26,184,728	22,329,344	23,194,483
食料品製造業	1,158,776	1,192,253	1,118,753	1,154,084	1,120,718	1,201,075	1,118,314	1,128,609	1,173,083	931,511	984,540	1,055,001	1,017,239
飲料・たばこ・飼料製造業	719,438	715,085	1,145,677	1,192,546	1,272,514	1,105,539	280,767	207,871	214,700	33,583	402,690	411,293	410,623
繊維工業	1,037,580	965,244	1,212,253	1,126,296	1,113,535	1,090,880	1,013,153	1,121,099	875,701	767,517	745,789	816,279	689,564
木材・木製品製造業（家具を除く）	25,103	24,238	38,686	36,464	31,474	37,124	43,399	40,624	42,292	151,179	112,599	111,321	0
家具・装備品製造業	209,305	200,722	247,547	214,883	200,084	212,457	213,895	159,823	125,179	114,506	89,554	86,650	71,399
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,363,350	1,423,209	1,880,977	1,836,441	1,893,701	1,891,646	2,267,874	2,003,345	2,025,098	2,090,798	2,002,573	1,964,780	2,175,170
印刷・同関連業	580,368	566,135	552,929	574,096	531,825	516,768	452,743	443,692	409,117	246,547	407,006	400,303	415,357
化学工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油製品・石炭製品製造業	138,403	136,616	115,904	103,358	101,288	106,101	156,802	144,984	137,162	0	102,055	126,936	0
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	104,721	156,489	415,505	517,167	406,148	523,526	479,820	398,404	403,174	221,375	385,146	400,208	390,973
ゴム製品製造業	90,409	101,226	132,488	137,928	155,147	138,738	140,786	101,726	128,289	139,547	110,376	0	139,229
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業	477,835	456,011	568,618	569,207	497,374	484,402	374,685	326,754	358,800	221,765	303,635	349,986	335,060
鉄鋼業	0	0	241,434	299,372	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非鉄金属製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属製品製造業	966,374	867,955	1,379,609	1,388,809	1,630,328	1,720,569	2,072,451	1,502,022	1,395,782	1,436,722	1,355,948	1,493,019	1,616,723
一般機械器具製造業等	1,780,772	1,989,640	2,731,379	2,752,053	3,102,349	3,438,372	2,610,357	1,587,028	1,863,528	1,431,623	1,256,480	1,325,589	1,437,893
電子部品・デバイス・電子回路製造業	19,503,703	21,362,054	18,431,961	20,281,309	26,476,178	26,343,182	24,294,227	14,797,620	16,684,864	14,388,166	11,869,455	8,213,400	7,294,288
電気機械器具製造業	4,487,874	5,074,144	6,975,070	7,392,776	8,153,112	7,798,598	8,586,263	7,223,854	7,826,303	3,531,016	4,002,770	5,039,314	4,840,433
情報通信機械器具製造業	7,134,850	10,391,469	10,844,355	9,782,314	10,281,183	8,790,005	5,072,846	6,132,314	6,683,094	5,139,589	0	0	0
輸送用機械器具製造業	165,138	218,857	239,805	235,708	156,901	193,852	183,401	206,914	230,948	33,190	270,548	201,376	314,391
その他の製造業	77,364	76,356	162,357	147,170	156,141	165,140	151,829	122,700	140,722	151,841	177,051	189,334	117,735
その他（秘匿されたデータ等）	264,615	255,759	152,049	153,318	198,657	169,526	109,689	53,605	47,755	154,843	1,606,513	144,555	1,928,406

従業者4人以上の事業所に関する統計表

資料：工業統計調査

オ、鳥取県の産業用地

鳥取県の産業用地情報を図 2-8 および及び表 2-4 に示す。鳥取港背後の国道、高速道路沿いには、①新津ノ井工業団地、②鳥取南インター布袋工業団地、③河原インター山手工業団地、④山上工業団地等が立地している。



資料：産業用地情報、立地.net 産業支援立地サイト

図 2-8 鳥取県内の産業用地位置図

表 2-4 鳥取県内の産業用地情報

所在地	1.新津ノ井工業団地	2.鳥取南インター布袋工業団地	3.河原インター山手工業団地	
所在地	鳥取市工業団地	鳥取市河原町	鳥取市河原町山手	
事業主体	鳥取市土地開発公社	鳥取市土地開発公社	鳥取市土地開発公社	
面積	全体計画: 8.7ha 分譲計画: 8.32ha 分譲可能: 8.54ha 分譲中: 完成済	全体計画: 18.3ha 分譲計画: 13.0ha 分譲可能: 7.5ha 分譲中: 造成中	全体計画: 21.1ha 分譲計画: 5.3ha 分譲可能: 1.25ha 分譲中: 造成中	
対象施設	工場、研究所、流通施設	工場、研究所、流通施設	工場、研究所、流通施設	
交通アクセス	道路	鳥取自動車道 鳥取南IC 7km 国道 29号 10分	鳥取自動車道 鳥取南IC 10分 国道 50号 10分	鳥取自動車道 河原IC 1km 国道 50号 1km
	鉄道	東山線 鳥取駅 100m 山陰本線 鳥取駅 12.5km	東山線 鳥取駅 107m 山陰本線 鳥取駅 12.5km	東山線 鳥取駅 105m 山陰本線 河原駅 2km
	道路	鳥取自動車 11km	鳥取自動車 12km	鳥取自動車 18km
	港湾	鳥取港 12km	鳥取港 13km	鳥取港 18km
都市計画区域 用途地域	作楽地区 工業専用地域	都市計画区域 非線形	都市計画区域 非線形	
特 性	工業用地: 16000/㎡ 土木道: 15000/㎡ 地下水: 利用可能	工業用地: 利用不可 土木道: 利用可能 地下水: 利用可能	工業用地: 利用不可 土木道: 利用可能 地下水: 利用不可	
給 水	山手下水道に接続 企業内処理必要	山手下水道に接続 企業内処理必要	山手下水道に接続 企業内処理必要	
電 力	電圧: 1000V 特別高圧・低圧不可 消費定電圧: 0.1km	電圧: 3000V 特別高圧・低圧不可 消費定電圧: 1km	電圧: 3000V 特別高圧・低圧不可 消費定電圧: 1km	
給 水	LPガス	LPガス	LPガス	
積載能力	30000 円/㎡ 造成後積載	15100~22000 円/㎡ 造成後積載	31200 円/㎡ 造成後積載	
賃料区分	賃料可: 100~144 円/㎡/月 任意	賃料不可	賃料不可	
連絡先	鳥取県 商工労働部 土地情報課 0857-16-7220	鳥取県 商工労働部 土地情報課 0857-16-7220	鳥取県 商工労働部 土地情報課 0857-16-7220	

資料：産業用地情報、立地.net 産業支援立地サイト

カ. 観光

(7) 鳥取港のクルーズ船寄港（平成 29 年実績）

平成 29 年（2017 年）には鳥取港に 1 隻のクルーズ船が寄港している。

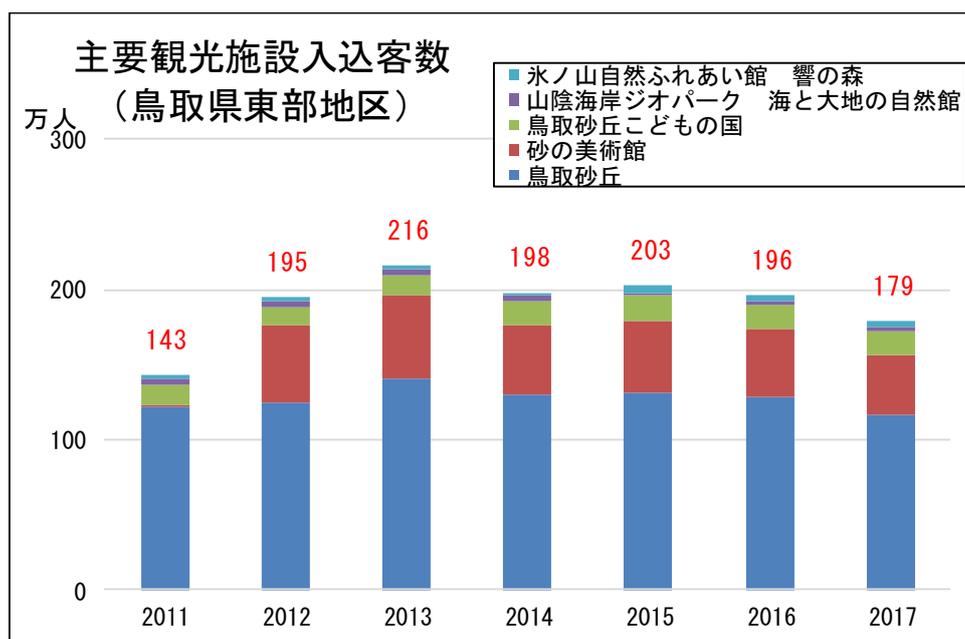
鳥取港においては、「秋の日本一周探訪クルーズ」として、「ぱしふいっく びいなす」が、横浜、苫小牧、直江津を經由し、10 月 16 日に鳥取港に入港した。今回のクルーズ客船寄港は平成 26 年 9 月以来、3 年ぶりである。



(4) 周辺観光施設

主要観光施設入込客数の推移を図 2-9 に示す。

東部地区の観光施設への入込客数は、200 万人前後で推移している。千代川東側に位置する「鳥取砂丘」が最も多く、5 ヶ年平均で約 130 万人が訪れている。



資料：鳥取県観光入込動態調査

図 2-9 主要観光施設入込客数の推移（鳥取県東部地区）

■鳥取大砂丘

十万年の歳月の中で少しずつ積み上げてできた偶然の造形美である。南北 2.4km、東西 16km に広がる日本最大級の砂丘で、高低差は最大 90m である。風で綺麗な模様を作り出す「風紋」や、らくだ遊覧でゆったりと過ごしたり、パラグライダーやサンドボードなど、広大な砂の丘ならではの楽しみ方は様々である。



一般社団法人 麒麟のまち観光局ホームページ

■砂の美術館

世界初の「砂」をテーマにした美術館である。砂の美術館は、定期的に行われている砂像展示イベントを行っている。



一般社団法人 麒麟のまち観光局ホームページ

■鳥取砂丘こどもの国

自然の中でおもいきり遊べる施設。大型アスレチック遊具やのりもの、いろいろな工作ができる木工工房、砂の工房などがある。



一般社団法人 鳥取市観光コンベンション協会ホームページ

■山陰海岸国立公園鳥取砂丘ビジターセンター

2018年10月には、鳥取県と鳥取市、環境省の管理運営協議会で共同運営する鳥取砂丘（同市）の観光案内施設「鳥取砂丘ビジターセンター」が開業した。観光の案内窓口と休憩所、自然の情報発信拠点が設けられ、周辺観光の核となることが期待されている。



自然の造形としての砂丘の美しさやそこに生きるものの生命力を伝えるゾーンや、映像ミニシアターで砂丘の魅力を臨場感豊かに伝えていくコーナー、そして、鳥取砂丘のなりたちや特徴を、そこに生きる植物や動物、砂丘と人々の営みを学べるゾーンがあり、これらゾーンを巡ることで、鳥取砂丘への関心と理解を深めることができる。

一般社団法人 鳥取市観光コンベンション協会ホームページ

平成 30 年 10 月 26 日 日本海新聞



平成 30 年 10 月 27 日日本海新聞



■わったいな

県内最大規模の直売スペースには、県内の各 JA より直送される県産食材が並んでいる。

各販売スペースには「食のみやこ 鳥取」を証明する地産食材が勢ぞろいしている。



株式会社 食のみやこ鳥取ホームページ

■鳥取港海鮮市場からいち

鳥取・賀露港から揚がったばかりのとれたての海産物を取り揃え、農産物の直売所やお土産処も設置されている。鮮魚店では、その場で選んだ鮮魚の地方発送も可能である。市場では、「白いか大漁まつり」や「松葉がにまつり」などが様々なイベントが行なわれる。

隣接したレストラン棟では、新鮮な魚介類を堪能できる。



公益社団法人 鳥取県観光連盟ホームページ

■とっとり賀露かにっこ館

日本有数の松葉ガニの水揚げ高を誇る鳥取港（通称、賀露港）にあるカニの博物館である。生態系が分かる「松葉ガニ牧場」や世界のカニの展示、学習イベントも行われている。見るだけでなく海の生き物とふれあうコーナーは子供たちに大人気となっている。



一般社団法人 鳥取市観光コンベンション協会ホームページ

■鳥取砂丘コナン空港

鳥取県では、2018年7月に、鳥取県の県営空港・鳥取砂丘コナン空港が改修工事を終え、グランドオープンした。空港の新装で、国際線ターミナルと国内線ターミナルが一体化。テナントスペースが約4倍に増え、新たに4店舗がオープンした。

(2)産業構造

ア. 一次・二次・三次産業の現況と動向

全国、鳥取県、鳥取市の産業分類別事業所数の推移を表 2-5 に示す。鳥取市は、E.製造業の割合が全国より低く (-3%)、R.サービス業の割合が全国より高い (+2%)。

鳥取市の産業別特化係数(図 2-10 参照)を見ると、1 を超える産業^{注)} は第一次産業(A~B.農林漁業)やJ.金融業・保険業、N.生活関連サービス業・娯楽業、P.医療・福祉、R.サービス業などである。また、事業所数は少ないもののG.情報通信業、Q.複合サービス事業なども1を超えている。

表 2-5 産業別 事業所数の推移

事業所数		全国		鳥取県		鳥取市	
	A~R 全産業(S公務を除く)	5,340,783	100%	25,718	100%	9,018	100%
	A~B 農林漁業	32,676	1%	343	1%	87	1%
	C~R 非農林漁業(S公務を除く)	5,308,107	99%	25,375	99%	8,931	99%
第一次	A 農業、林業	29,156	1%	294	1%	81	1%
	B 漁業	3,426	0%	48	0%	5	0%
第二次	C 鉱業、採石業、砂利採取業	1,851	0%	6	0%	2	0%
	D 建設業	492,734	9%	2,292	9%	729	8%
	E 製造業	454,800	9%	1,517	6%	525	6%
第三次	F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,654	0%	23	0%	8	0%
	G 情報通信業	63,574	1%	230	1%	121	1%
	H 運輸業、郵便業	130,459	2%	521	2%	149	2%
	I 卸売業、小売業	1,355,060	25%	6,938	27%	2,289	25%
	J 金融業、保険業	84,041	2%	565	2%	221	2%
	K 不動産業、物品賃貸業	353,155	7%	1,253	5%	573	6%
	L 学術研究、専門・技術サービス業	223,439	4%	971	4%	361	4%
	M 宿泊業、飲食サービス業	696,396	13%	3,258	13%	1,137	13%
	N 生活関連サービス業、娯楽業	470,713	9%	2,574	10%	897	10%
	O 教育、学習支援業	167,662	3%	712	3%	274	3%
	P 医療、福祉	429,173	8%	2,157	8%	795	9%
	Q 複合サービス事業	33,780	1%	334	1%	104	1%
	R サービス業(他に分類されないもの)	346,616	6%	2,024	8%	746	8%

出典：平成28年経済センサス 活動調査

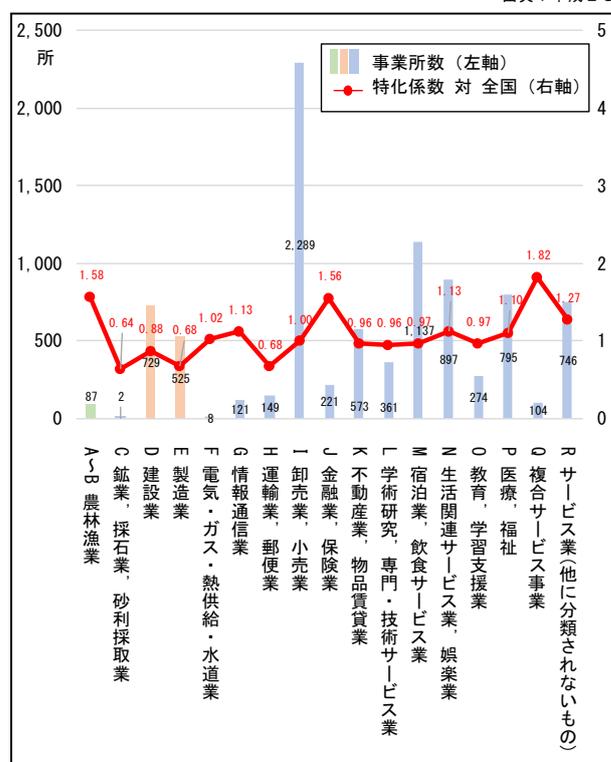


図 2-10 鳥取市の産業別事業所数と特化係数

資料：平成28年経済センサス 活動調査

注) 産業別特化係数：全国と比べてどの産業に特化しているかをみるもので1を超えるとその産業の事業所の割合が全国平均より多いことを意味する。

全国、鳥取県、鳥取市の産業分類別従業者数の推移を表 2-6 に示す。鳥取市は、E.製造業、H.運輸業、郵便業の割合が全国より低く (-2%)、P.医療、福祉業の割合が全国より高い (+2~3%)。

鳥取市の産業別特化係数(図 2-11 参照)を見ると、1 を超える産業^{注)}は第一次産業(A~B 農林漁業)やD.建設業、J.金融業・保険業、O.教育・学習支援業、P.医療・福祉などである。また、従業者数は少ないもののF.電気・ガス・熱供給・水道業、Q.複合サービス事業なども1を超えている。

表 2-6 産業別 従業者数の推移

従業者数 (人)		全国		鳥取県		鳥取市	
A~R 全産業(S公務を除く)		56,872,826	100%	230,700	100%	83,868	100%
A~B 農林漁業		363,024	1%	3,676	2%	821	1%
C~R 非農林漁業(S公務を除く)		56,509,802	99%	227,024	98%	83,047	99%
第一次	A 農業、林業	323,052	1%	2,820	1%	743	1%
	B 漁業	39,118	0%	852	0%	74	0%
第二次	C 鉱業、採石業、砂利採取業	19,467	0%	38	0%	7	0%
	D 建設業	3,690,740	6%	17,335	8%	5,705	7%
第三次	E 製造業	8,864,253	16%	34,304	15%	11,626	14%
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	187,818	0%	704	0%	289	0%
	G 情報通信業	1,642,042	3%	2,729	1%	1,547	2%
	H 運輸業、郵便業	3,197,231	6%	11,873	5%	3,517	4%
	I 卸売業、小売業	11,843,869	21%	48,090	21%	17,238	21%
	J 金融業、保険業	1,530,002	3%	6,479	3%	3,200	4%
	K 不動産業、物品賃貸業	1,462,395	3%	4,158	2%	1,763	2%
	L 学術研究、専門・技術サービス業	1,842,795	3%	5,028	2%	1,988	2%
	M 宿泊業、飲食サービス業	5,362,088	9%	22,246	10%	7,842	9%
	N 生活関連サービス業、娯楽業	2,420,557	4%	9,628	4%	3,639	4%
	O 教育、学習支援業	1,827,596	3%	7,714	3%	3,799	5%
	P 医療、福祉	7,374,844	13%	38,413	17%	13,292	16%
	Q 複合サービス事業	484,260	1%	3,164	1%	801	1%
	R サービス業(他に分類されないもの)	4,759,845	8%	15,121	7%	6,794	8%

出典：平成28年経済センサス 活動調査

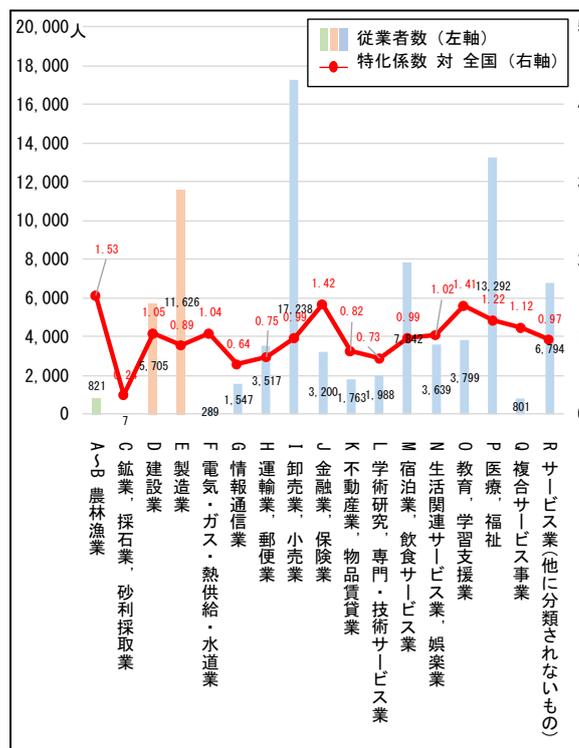


図 2-11 鳥取市の産業別従業者数と特化係数

資料：平成28年経済センサス 活動調査

注) 産業別特化係数：全国と比べてどの産業に特化しているかをみるもので1を超えるとその産業に従事する人の割合が全国平均より多いことを意味する。

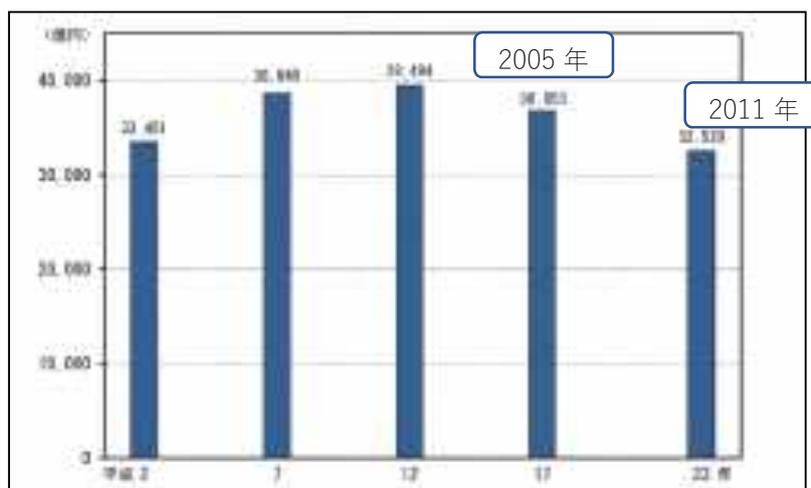
イ. 産業連関表からみる産業構造の変化

(7) 県内生産額の増減率

平成2年から5年毎に算出されている産業連関表から県内生産額の推移をみると、平成12年が39,494億円と最高であり、平成23年が32,520億円と最低となっている。

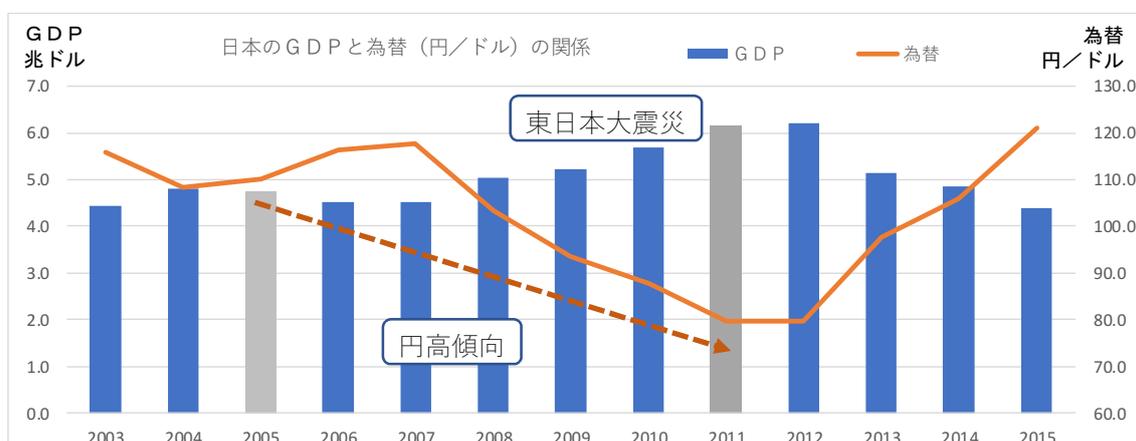
我が国の経済動向をみると、2008年の世界的金融危機以降、急激な円高傾向になったことや、2011年には東日本大震災が発生した。

この背景を踏まえ、鳥取県においても、為替や東日本大震災の影響により、県内生産額が減少したことが伺える。



資料：鳥取県産業連関表

図 2-12 県内生産額の推移

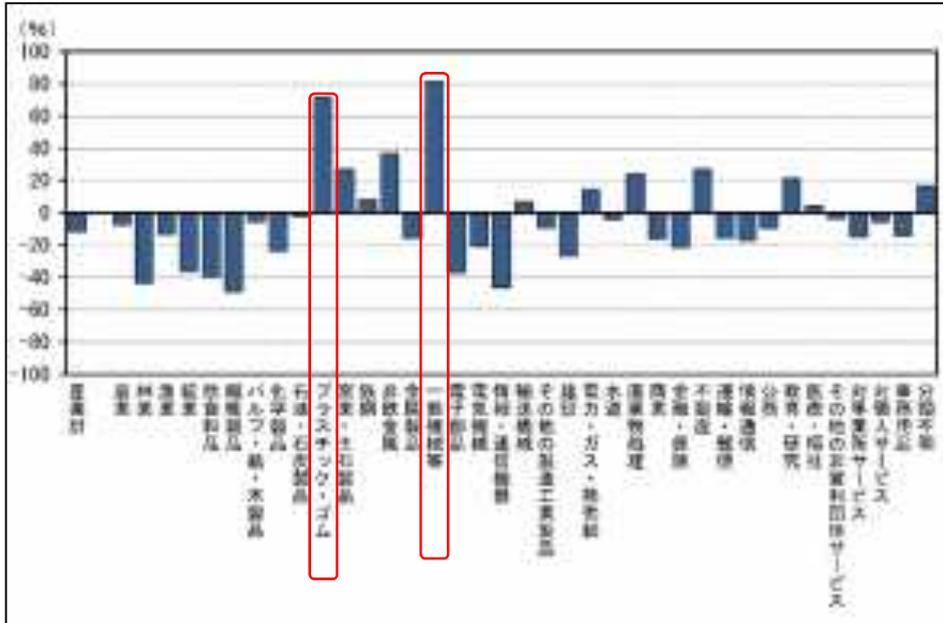


資料：貿易統計など

図 2-13 日本のGDPと為替の推移

(イ) 県内生産額の産業別増減

平成 17 年から平成 23 年の県内生産額の産業別増減を図 2-14 に示す。一般機械やプラスチック・ゴムが大幅に増加しており、繊維製品や林業、飲料食品などは減少している。



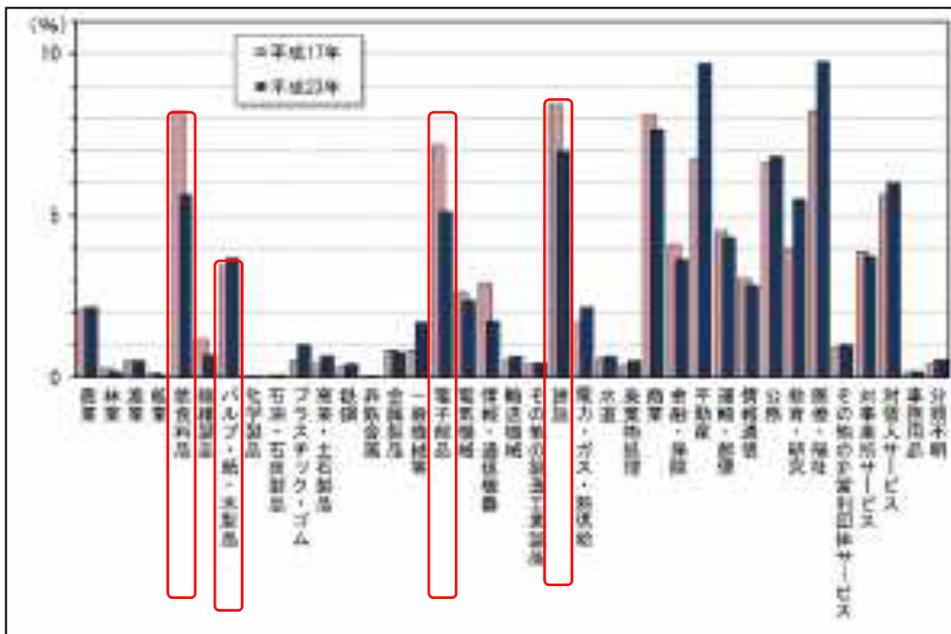
資料：鳥取県産業連関表

図 2-14 県内生産額の産業別増減 (H17-H23)

(ロ) 県内生産額の産業別構成

平成 17 年から 23 年にかけて増加した産業は、不動産、医療・福祉、パルプ・紙・木製品などであり、減少した産業は、飲食料品、電子部品、建設などである。

製造業に関しては、円高や東日本大震災の影響が減少している一因と想定される。



資料：鳥取県産業連関表

図 2-15 県内生産額の産業別構成

ウ、工業統計からみる産業構造の変化

(7) 従業者や製造品出荷額等の増減が顕著な産業

従業者や製造品出荷額等の増減が顕著な産業について、次のように示す。

県内のパルプ・紙・紙加工品の製造品出荷額は減少傾向にあるが、鳥取港では鳥取市内にある製紙会社が発電に使用する木材チップを継続的に陸揚げしており、影響は軽微と考えられる。

●大幅に従業者や製造品出荷額等が増加した業種

☞飲料・たばこ・飼料、家具・装備品、印刷・同、ゴム製品、はん用機械器具、業務用機械器具、電気機械器具

●大幅に従業者や製造品出荷額等が減少した業種

☞繊維工業、パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、輸送用機械器具

表 2-7 鳥取県の業種別の比較

		増加		減少		事業所数		従業者		製造品出荷額等		事業所当たり金額		従業者当たり金額	
		2004	2014	2004	2014	2004	2014	2004	2014	2004	2014	2004	2014	2004	2014
		箇所		人		百万円		百万円/所		百万円/人					
00	製造業計	815	1,158	29,890	39,283	680,421	1,112,667	835	961	23	28				
09	食料品製造業	168	231	6,834	7,916	134,416	116,256	800	503	20	15				
10	飲料・たばこ・飼料製造業	32	37	576	758	30,758	134,585	961	3,637	53	178				
11	繊維工業	72	8	2,445	256	17,617	2,767	245	346	7	11				
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	34	116	714	3,919	21,458	29,625	631	255	30	8				
13	家具・装備品製造業	16	70	178	861	1,819	19,695	114	281	10	23				
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	37	44	1,760	461	84,033	4,592	2,271	104	48	10				
15	印刷・同関連業	34	50	784	1,712	8,579	88,085	252	1,762	11	51				
16	化学工業	2	51	33	1,127	X	12,338	—	242	—	—				
17	石油製品・石炭製品製造業	9	4	61	97	3,752	2,182	417	546	62	22				
18	プラスチック製品製造業	32	11	939	69	19,792	3,210	619	292	21	47				
19	ゴム製品製造業	7	33	192	1,086	1,950	16,939	279	513	10	16				
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	3	12	265	222	5,172	1,988	1,724	166	20	9				
21	窯業・土石製品製造業	40	2	479	230	10,575	X	264	—	22	—				
22	鉄鋼業	6	68	658	1,023	16,389	19,092	2,732	281	25	19				
23	非鉄金属製造業	1	11	66	619	X	12,926	—	1,175	—	—				
24	金属製品製造業	71	2	1,960	60	35,218	X	496	—	18	—				
25	はん用機械器具製造業	16	77	153	1,924	1,996	30,322	125	394	13	16				
26	生産用機械器具製造業	47	77	1,272	2,107	22,030	42,740	469	555	17	20				
27	業務用機械器具製造業	10	94	574	4,151	3,746	105,834	375	1,126	7	25				
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	55	31	4,913	1,856	139,128	133,090	2,530	4,293	28	72				
29	電気機械器具製造業	72	79	3,351	7,883	78,596	313,503	1,092	3,968	23	40				
30	情報通信機械器具製造業	7	14	471	562	19,050	11,771	2,721	841	40	21				
31	輸送用機械器具製造業	21	7	991	130	19,644	3,088	935	441	20	24				
32	その他の製造業	23	29	221	254	1,880	2,600	82	90	9	10				

資料：工業統計

{4} 従業者数の増減が顕著な産業

従業者数の増減が顕著な産業について、次のように示す。

従業者数の増減が顕著な産業は、鳥取港利用企業が係わる産業ではないことから、影響は軽微であると考えられる。

●従業者数が多い産業

☞食料品製造業 7,916 人（20%）、電気機械器具 7,883 人（20%）など

●従業者数が少ない産業

☞金属製品製造業 60 人、プラスチック製品製造業 69 人など

●従業者数が大幅に増加（伸び率）した産業

☞化学工業 34.2 倍（33 人→1,127 人）、はん用機械器具製造業 12.6 倍など

●従業者数が大幅に増加（人数）した産業

☞電気機械器具製造業 4,532 人、業務用機械器具製造業 3,577 人など

●従業者数が大幅に減少（人数）した産業

☞電子部品・デバイス等製造業▲3,057 人、繊維工業▲2,189 人など

表 2-8 業種別の従業者数の比較

（人、%、倍）

	2004	2014	割合	伸び率	増減数
食料品製造業	6,834	7,916	20%	1.2	1,082
電気機械器具製造業	3,351	7,883	20%	2.4	4,532
業務用機械器具製造業	574	4,151	11%	7.2	3,577
木材・木製品製造業	714	3,919	10%	5.5	3,205
生産用機械器具製造業	1,272	2,107	5%	1.7	835
はん用機械器具製造業	153	1,924	5%	12.6	1,771
電子部品・デバイス等製造業	4,913	1,856	5%	0.4	-3,057
印刷・同関連業	784	1,712	4%	2.2	928
化学工業	33	1,127	3%	34.2	1,094
ゴム製品製造業	192	1,086	3%	5.7	894
鉄鋼業	658	1,023	3%	1.6	365
家具・装備品製造業	178	861	2%	4.8	683
飲料・たばこ・飼料製造業	576	758	2%	1.3	182
非鉄金属製造業	66	619	2%	9.4	553
情報通信機械器具製造業	471	562	1%	1.2	91
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,760	461	1%	0.3	-1,299
繊維工業	2,445	256	1%	0.1	-2,189
その他の製造業	221	254	1%	1.1	33
窯業・土石製品製造業	479	230	1%	0.5	-249
なめし革・同製品・毛皮製造業	265	222	1%	0.8	-43
輸送用機械器具製造業	991	130	0%	0.1	-861
石油製品・石炭製品製造業	61	97	0%	1.6	36
プラスチック製品製造業	939	69	0%	0.1	-870
金属製品製造業	1,960	60	0%	0.0	-1,900

資料：工業統計

エ. 鳥取県に関連する産業の構造変化

(7) 国内の需要不足（少子高齢化など）による変化

日本では人口が年率 0.5%で減少し始め、この結果、国民一人当たりの消費が人口の減少率以上で拡大しないと消費規模が減少し、経済は縮小化している。

人口減少に伴い、消費構造にも大きな変化がみられ、次のような影響が見られる。

例 1：製紙会社では供給過剰が続いており生産縮小の動きが加速

- ・三菱製紙や日本製紙など製紙大手 4 社の紙の生産能力削減は、2020 年までの 3 年間で約 100 万トン分になる。（日本経済新聞 2018/9/6）
- ・これは、2017 年の国内全体の印刷用紙や家庭紙などの約 7%に相当する。少子化やデジタル化が進み、2005 年から紙の国内需要は減少している。
- ・現状では、鳥取市においてペーパーレス化等の影響は見られないが（表 2-3）、今後も徐々に生産縮小する可能性が高い。一方で、インバウンド増加によるホテル向けトイレットペーパー等の衛生用紙需要は増加している。
- ・鳥取港では、鳥取市内にある製紙会社が PKS を輸入しているが、発電用の燃料として利用しており、今後も継続的に陸揚げされると考えられる。

表 2-9 紙需要の推移

(千トン)

	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2017
新聞紙	3,579	3,381	3,699	3,759	3,349	3,033	2,777
情報用紙	9,239	10,716	11,866	11,993	9,949	8,893	8,434
その他	3,572	3,605	3,689	3,586	3,506	3,422	3,484
計	16,390	17,702	19,254	19,338	16,804	15,348	14,695

資料：日本製紙連合会

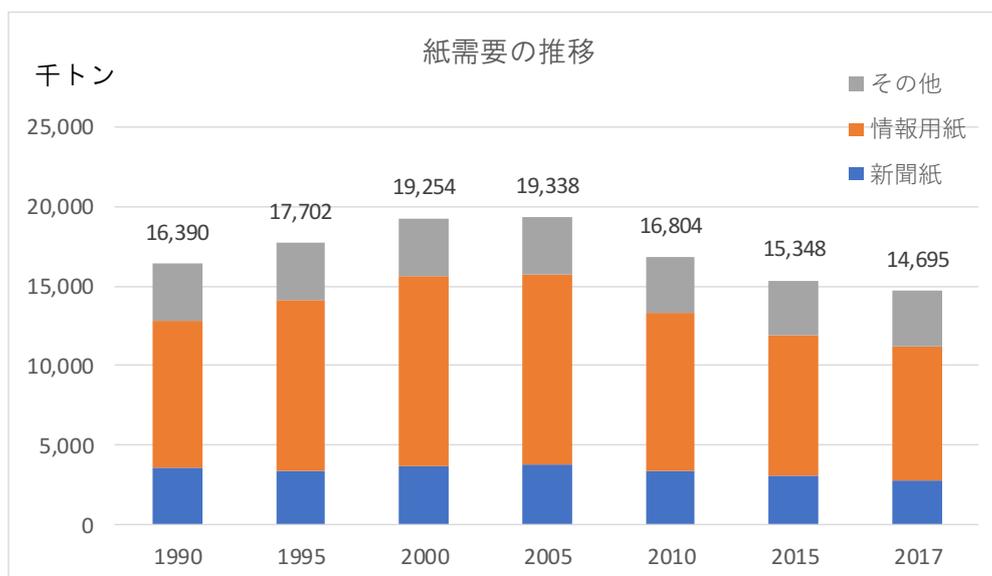


図 2-16 紙需要の推移

例2：公共事業など建設投資の減少

- ・我が国は、近年の厳しい財政状況から、公共事業費の削減が継続して行われており、本格的な少子・高齢化と人口減少時代を迎えて、さらに長期的な公共事業費などの建設投資余力の減少が見込まれる。
- ・但し、鳥取県では近年、増加傾向にあり、特に道路、教育・病院などへの公共工事が増加している。
- ・鳥取港では、建設工事の原材料となる砂・砂利や石灰石、セメント等に移入しており、増減は公共事業などの建設投資に影響される。

表 2-10 鳥取県における公共投資の推移

	H10年度	H15年度	H20年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
公共投資	155,050	120,934	94,968	86,176	84,026	86,943	96,708

資料：都道府県別建設投資の推移（国土交通省「建設総合統計－出来高ベース」より）

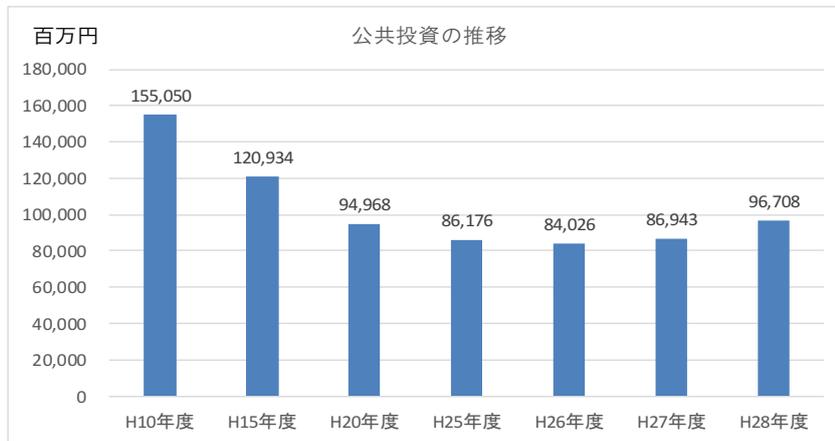


図 2-17 鳥取県における公共投資の推移

表 2-11 鳥取県の工事区分別の事業費推移

	総額	治山・治水	農林水産	道路	港湾・空港	下水道、公園	教育・病院	住宅・宿舍	庁舎、その他	土地造成	その他
平成24年度	57,270	5,730	2,154	19,819	1,548	2,334	16,127	100	8,666	54	738
平成25年度	100,054	16,471	2,668	35,964	4,078	9,033	12,270	1,242	11,906	1,963	4,459
平成26年度	95,165	12,104	1,887	40,926	3,380	7,415	15,001	1,551	10,263	651	1,987
平成27年度	99,543	7,707	3,776	50,261	4,472	4,933	12,349	2,201	8,488	344	5,012
平成28年度	131,296	8,210	6,246	55,216	2,230	4,670	35,398	2,949	12,506	827	3,044

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

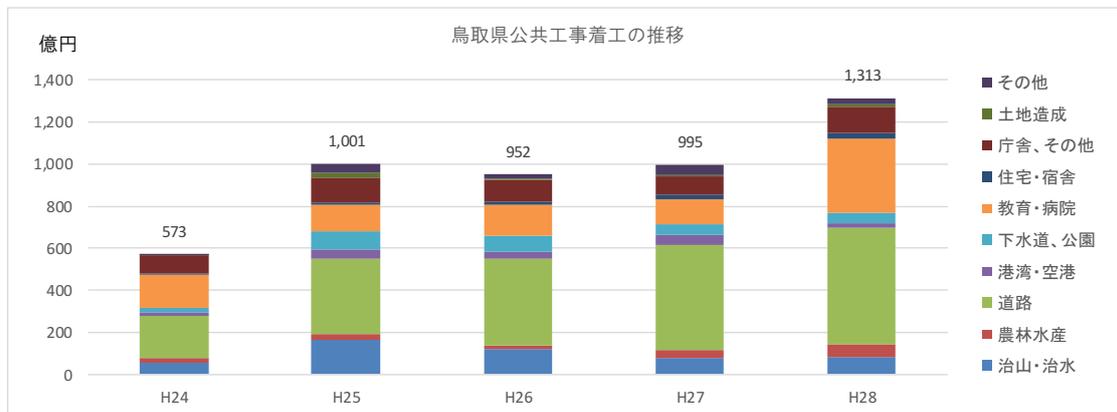


図 2-18 鳥取県の工事区分別の事業費推移

④ 高規格自動車道の整備による物流体系の変化

例：鳥取自動車道が全線開通（全区間無料）

- 平成 25 年 3 月 23 日に西粟倉 IC～大原 IC が開通したことにより、鳥取自動車道が全線開通となった。高規格道路の整備による期待される効果の一つの要因として、この道路が全区間無料で通行できることにあり、その効果としては、次のような事項が上げられる。

効果 1. 大型車の交通量の変化（現道からシフト）

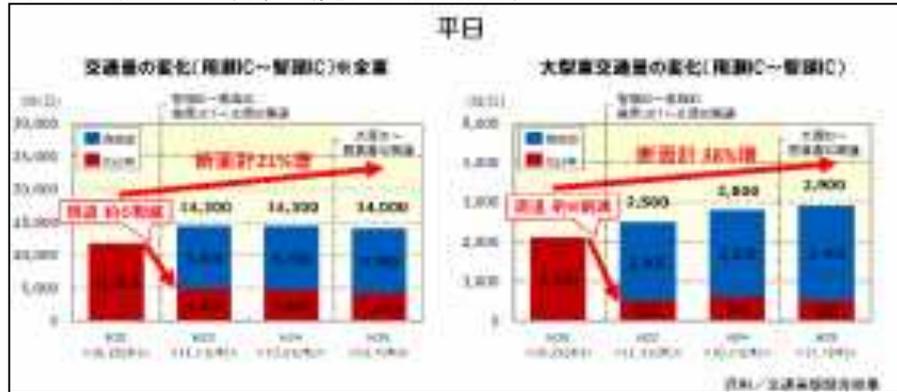


図 2-20 交通量の変化

効果 2. 鳥取市への物流拠点の開設など



図 2-21 物流拠点の開設などによる効果

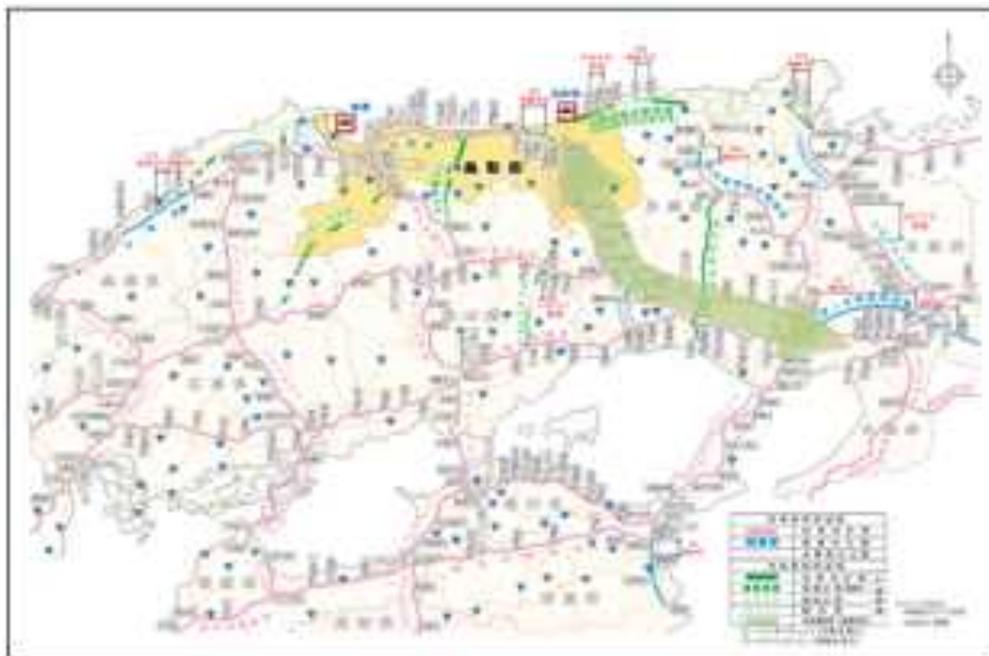
- 鳥取市に物流拠点施設が進出すれば、関西圏の企業が鳥取港を製品出荷、原材料調達に利用することが考えられる。

(3)交通基盤整備状況（港湾、道路）

ア. 高規格道路網の整備

鳥取自動車道の整備により大阪まで走行時間が2時間30分に短縮され、また、鳥取自動車道は無料のため背後圏が拡大する（図2-22、図2-23参照）。

鳥取港は、道路整備により近畿圏と対岸諸国との中継基地としての役割を果たし、対岸諸国との輸送時間の短縮が図れる。



資料：鳥取県道路企画課・道路建設課HP

図2-22 鳥取県周辺の高規格幹線道路網



資料：鳥取県道路企画課・道路建設課HP

図2-23 鳥取県の高規格幹線道路網

(4)地域指定状況（自然公園、都市計画、陸域・水域指定状況）

ア. 鳥取港臨港地区図

鳥取港の臨港地区図を図 2-24 に示す。鳥取港臨港地区は、商港区、マリーナ港区、漁港区、保安港区、修景厚生地区に分類される。



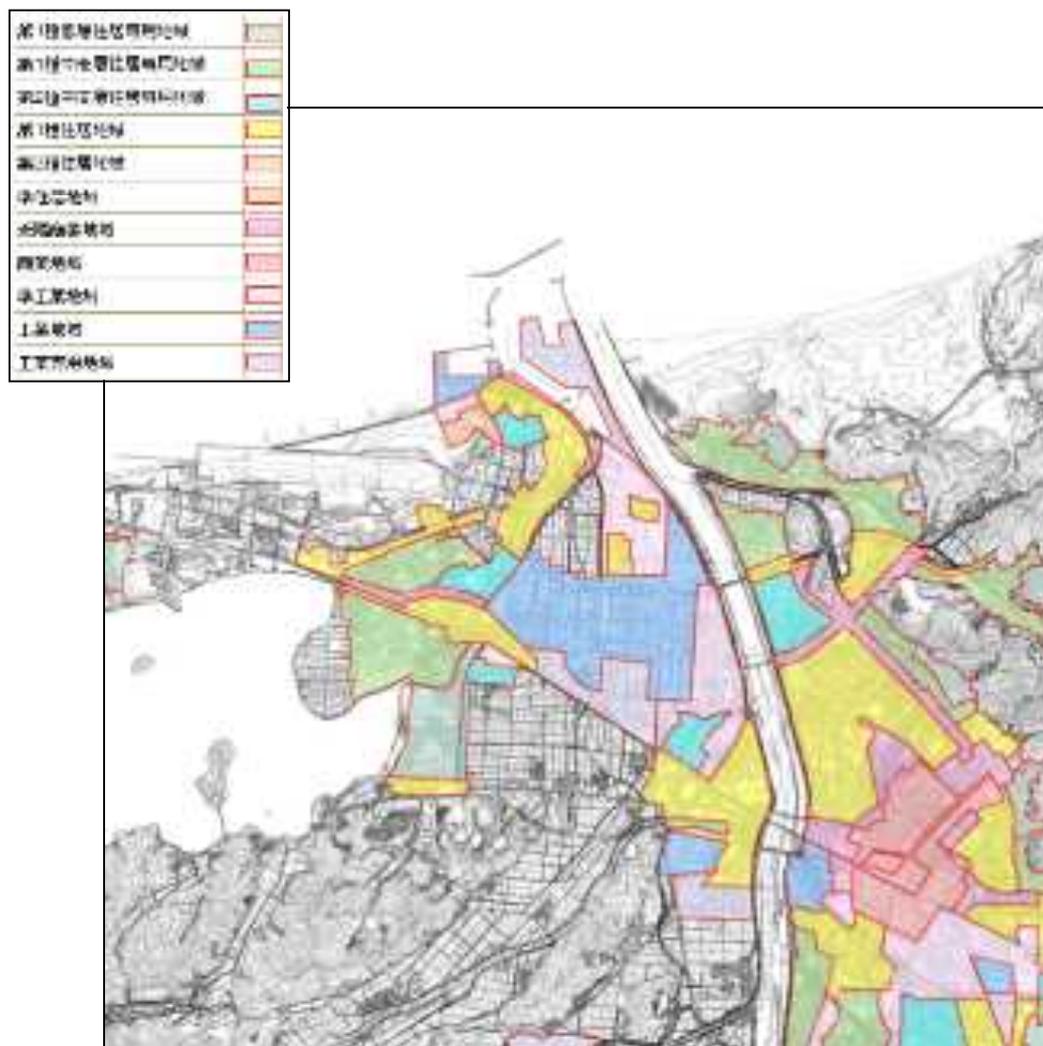
資料：鳥取港港湾計画資料

図 2-24 鳥取県の臨港地区図

イ、用途地域指定状況

鳥取港背後の用途地域を図 2-25 に示す。

千代地区は工業専用地域、賀露地区は準工業地域、西浜地区は工業地域に指定されている。千代川沿いには、準工業地域、工業地域が続き、賀露地区背後には第一種住居地域、第二種中高層住居専用地域となっている。



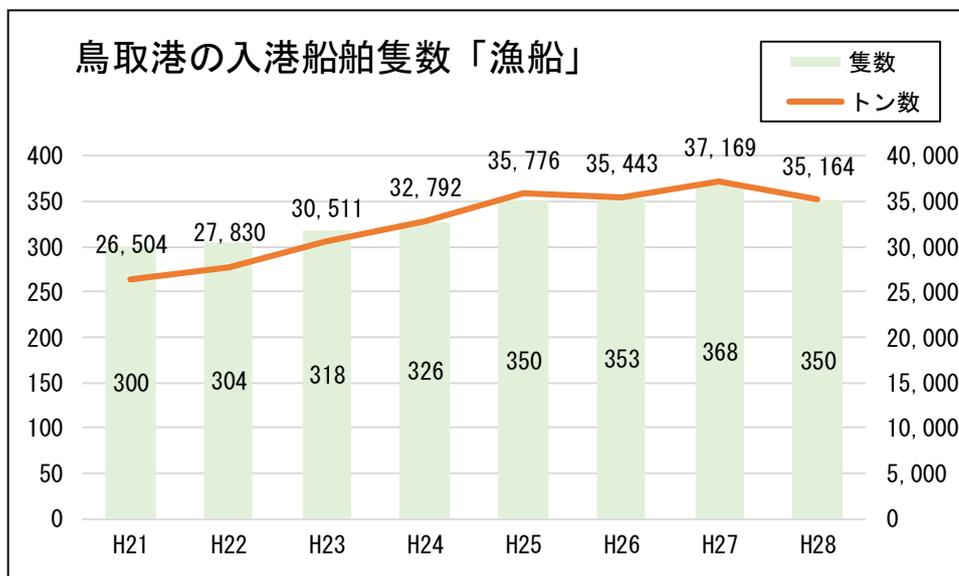
資料：鳥取市地図情報サービス

図 2-25 鳥取港背後の用途地域

ウ. 水産関連利用状況（漁船利用、水揚げ量、等）

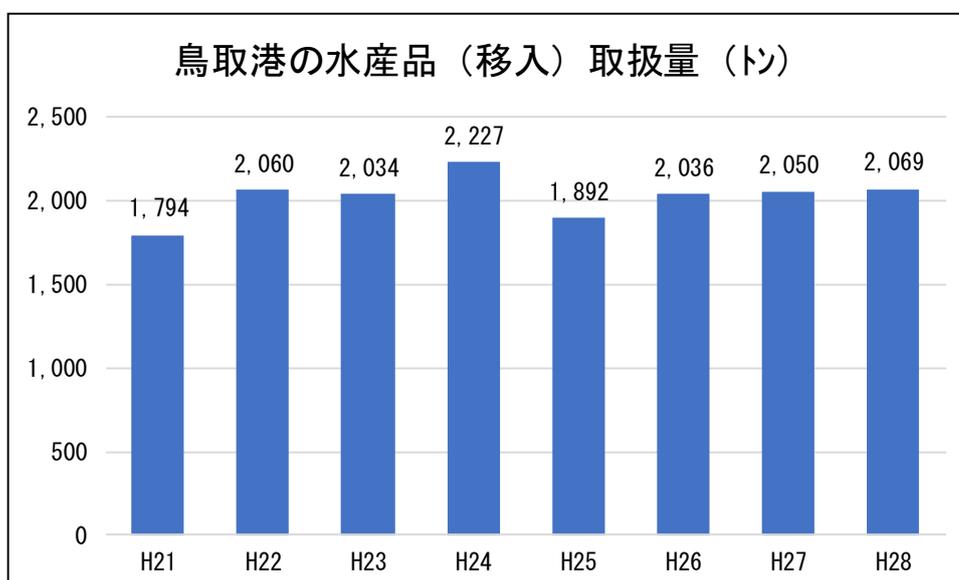
鳥取港の漁船の入港船舶隻数及びトン数は、平成 28 年はわずかに減少したが、平成 21 年以降徐々に増加している。

水産品（移入）の取扱量は、2,000 トン前後で推移している。



資料：港湾統計年報

図 2-26 入港船舶隻数「漁船」の推移



資料：港湾統計年報

図 2-27 水産品（移入）の取扱量の推移

(5)上位関連計画（鳥取県，鳥取市）

背後圏の社会経済動向を整理するための資料として以下の資料等を収集整理する。

- ・港湾の中長期政策「PORT2030」（平成 30 年度、国土交通省）
- ・鳥取県元気づくり総合戦略 2 0 1 8 （2018 年 8 月改訂、鳥取県）
- ・鳥取県地域防災計画（2017 年度修正、鳥取県）
- ・第 10 次鳥取市総合計画（平成 28 年 3 月、鳥取市）
- ・鳥取市都市計画マスタープラン（平成 29 年 3 月、鳥取市）

ア、港湾の中長期政策「PORT2030」（平成 30 年度、国土交通省）

(7) 我が国を取り巻く情勢（抜粋）

国土交通省港湾局では、2030 年頃の将来を見据え、我が国経済・産業の発展及び国民生活の質の向上のために港湾が果たすべき役割や、今後特に推進すべき港湾政策の方向性等を、「港湾の中長期政策『PORT 2030』」としてとりまとめた。

中長期政策の方向性として、8つの施策から構成されている。



資料：国土交通省港湾局HP

図 2-30 中長期政策の構成

(4) 主な施策（抜粋）

中長期政策の8つの施策について、次のように示されている。



資料：国土交通省港湾局

図 2-31 8つの施策

イ. 鳥取県元気づくり総合戦略2018（2018年8月改訂、鳥取県）

(7) 基本姿勢及び基本方針

■基本姿勢

1. 豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる 鳥取+ism ⇒豊かな自然
2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む 鳥取+住む ⇒人と人の絆
3. 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ 鳥取+rhythm ⇒幸せを感じる時間

■基本方針

合い言葉 「響かせよう トットリズム」

1. 豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる 鳥取+ism

風力や太陽光のほか、木質バイオマスや温泉熱、地中熱、小水力などの多様な自然エネルギーについて、地元地域との合意形成を図りながら導入を進めます。

(3) エコスタイル、「次世代エネルギーの推進」抜粋

具体的施策（例）：

伐採樹木を活用したチップ製造など木質バイオマス原料調達と利活用

2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む 鳥取+住む

高齢者、障がい者、外国人等多様な人の特性に配慮して、避難情報の伝達や避難所の生活環境の整備等に取り組みます。

(3) 支え愛、「鳥取ならではの「防災文化づくり」」抜粋

具体的施策（例）：

災害時における物流体制等の整備推進

3. 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ 鳥取+rhythm

航空機産業や自動車産業、医療機器産業の成長3分野等、今後の地域経済を牽引する新たな成長産業の立地、地方分散化を促進するための東京23区をはじめとする大都市圏からの本社機能等の移転、海外に流出していた製造拠点等の国内回帰や海外企業の日本への拠点設置の促進、中山間地への企業誘致など戦略的な企業立地を推進します。

(2) 働く場、「鳥取県産業の特徴を活かした正規雇用の場の拡大」抜粋

具体的施策（例）：

工業団地の造成、遊休施設の改修等による立地誘導対策の実施

ウ. 鳥取県地域防災計画（2017年度修正、鳥取県）

{7} 災害予防（緊急輸送体制の整備）

鳥取港は、緊急輸送網として、海路からの物資受入港に指定。

（交通施設の整備・耐震化）

緊急輸送道路等に指定された施設の管理者（ヘリコプター離着陸場を除く。）は、災害の発生による施設の破損を防ぐため、その管理する道路、港湾施設、交通安全施設などの整備、耐震化を図る。

{4} 災害応急対策（応急活動の調整）

鳥取港は、大規模災害により著しい被害が発生した場合において、地上部隊（緊急消防援助隊）、海上部隊（自衛隊）の活動拠点に指定。

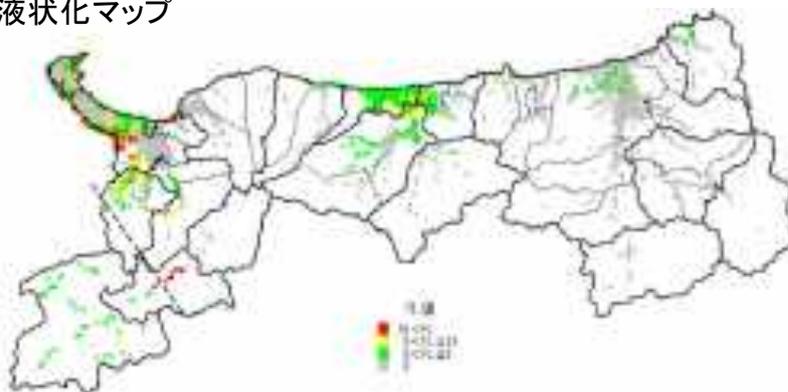
{1} 震災対策（耐震化の推進）

県をはじめとした公共施設等の施設管理者は、日常から施設の危険箇所の調査とこれに基づく補修工事並びに耐震診断に基づく耐震補強を実施し、地震に強い施設の確保に努める。

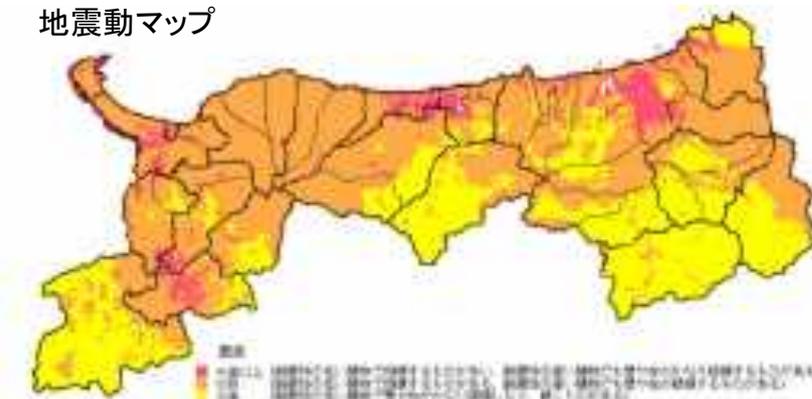
（港湾）

港湾管理者は、震災時の緊急物資及び避難者等の海上輸送ルート確保の観点から、港湾の機能が完全に麻痺することを避けるため、鳥取港及び境港の耐震強化岸壁といった物資受入港の施設について適切に管理を行うものとする。

液状化マップ



地震動マップ



エ. 第10次鳥取市総合計画（平成28年3月、鳥取市）

{7} まちづくりの方向

鳥取市は、鳥取砂丘をはじめとする「豊かな自然」や「四季の味覚」、個性薫る「歴史・文化」など本市特有の強みを生かしたまちづくりを強力に推進するため、平成27年9月に「鳥取市創生総合戦略」を策定し、「郷土愛を育み 人がつながる まちむら創生」に向けた取組を進めている。

第10次鳥取市総合計画では、この「鳥取市創生総合戦略」を重点施策として位置づけ、人口減少など諸課題の克服に向け、地方創生の時代や中核市移行を見据えた市民の皆様との協働によるまちづくりを力強く進め、「いつまでも暮らしたい、誰もが暮らしたくなる、自信と誇り・夢と希望に満ちた鳥取市」の実現をめざしている。

◆基本的な考え方

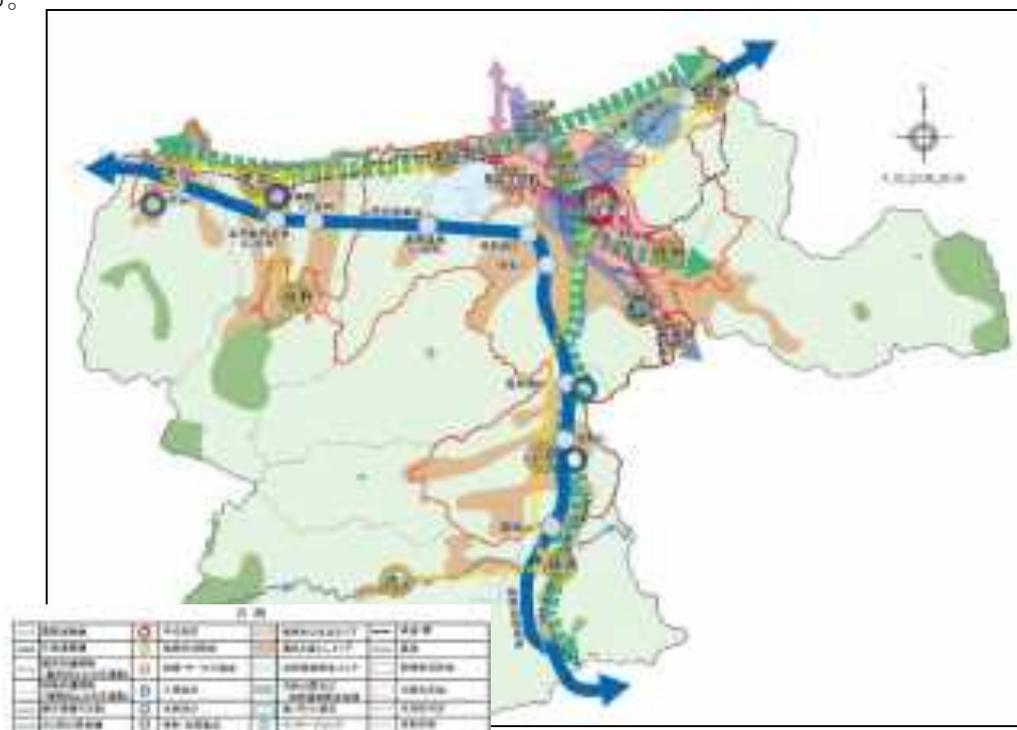
- 「ひと」を大切にするまちづくり
- 「鳥取市らしさ」を大切にするまちづくり
- 「市民一人ひとり」によるまちづくり

◆まちづくりの理念

「鳥取市を飛躍させる、発展させる」

{4} まちづくりのイメージ

多極ネットワーク型のコンパクトなまちづくりのイメージとして、次のように示されている。



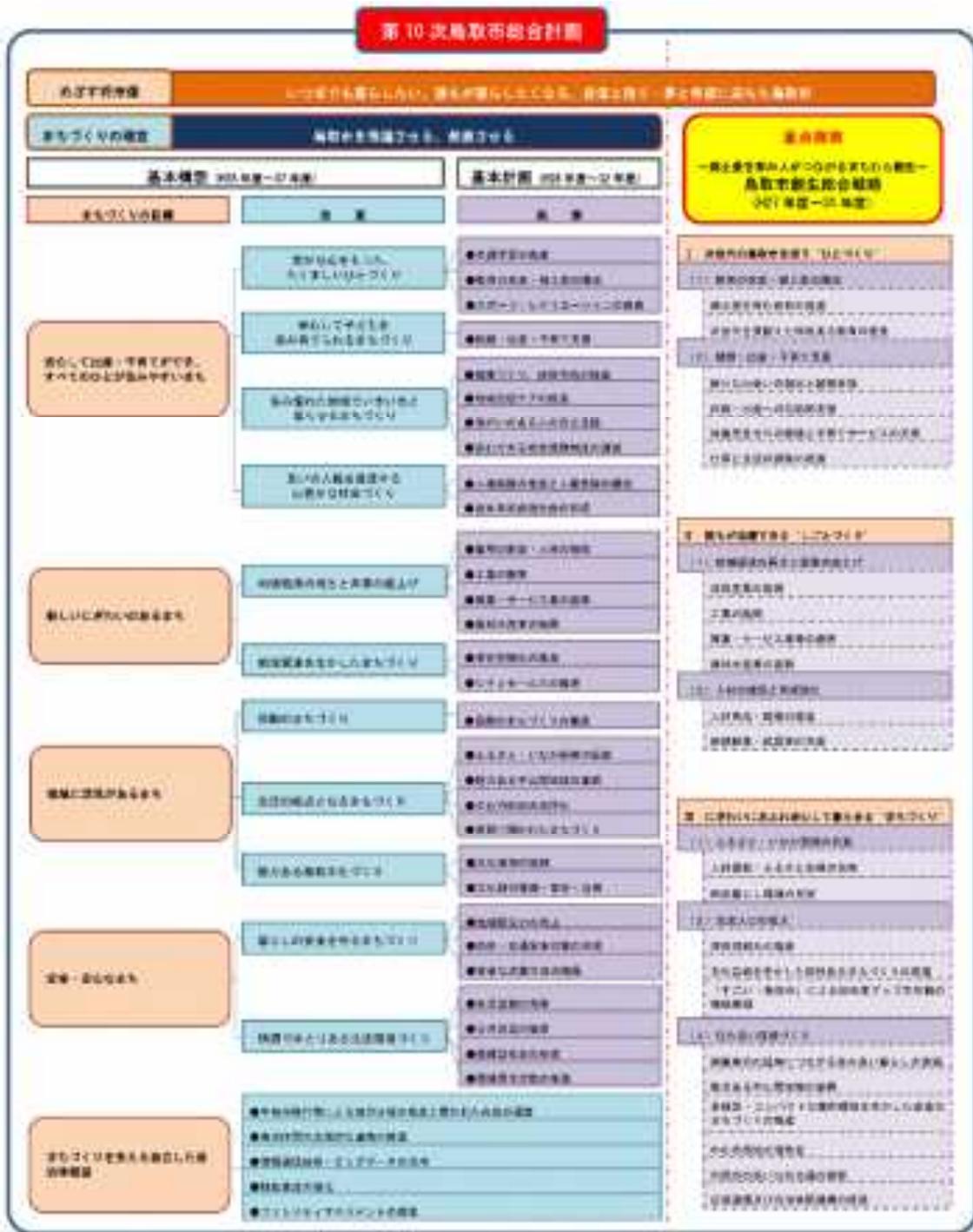
資料：第10次鳥取市総合計画（平成28年3月、鳥取市）

図 2-32 まちづくりのイメージ

{1} 総合計画の全体像

基本構想に掲げる「まちづくりの目標」や「政策」、基本計画に掲げる「施策」、重点施策

として取り組む「鳥取市創生総合戦略」の全体像について、次のように示されている。



資料：第10次鳥取市総合計画（平成28年3月、鳥取市）
 図 2-33 総合計画の全体像

オ、鳥取市都市計画マスタープラン（平成29年3月、鳥取市）

(7) 都市づくりの理念・将来像・基本方針

鳥取市都市計画マスタープランとは、今後、急激な人口減少・高齢化が進展する中でも利便性の高い市民生活の持続的確保や安心して住み続けられる地域づくりを実現するため、都市構造や土地利用、都市施設の配置方針等の理念や方向性を示すものであり、本市のまちづくりの根幹を構成する重要な計画の一つである。

都市計画マスタープランでは、本市の市民サービスの拠点として、中心市街地を「中心拠点」、各総合支所周辺等を「地域生活拠点」と定め、各拠点や「その他の集落地」を利便性の高い公共交通ネットワークでつなぐ「多極ネットワーク型コンパクトシティ」を将来像としている。



資料：鳥取市都市計画マスタープラン（平成29年3月、鳥取市）

図 2-34 多極ネットワーク型コンパクトシティ全体像

(Ⅱ) 各拠点の整備方針（その他の拠点）

拠点のニーズに応じた土地利用の促進策として、賀露、鳥取港では、次のような方針が示されている。

- ・賀露、鳥取港は、鳥取県を代表する港湾、水産拠点として、物流、水産業、観光の振興のために必要な土地利用を進めるとともに、新たなアクセス道路や駐車場の整備を検討します。



鳥取港（賀露地区）の風景

(Ⅰ) 都市施設の整備方針（交通施設の整備方針）

交通施設の整備方針として、空港や港湾との幹線道路の整備や鳥取港の利用促進について、次のように示されている。

ア) 交流を促進する魅力ある道路網の形成（②幹線道路の整備）

- ・鳥取砂丘コナン空港と鳥取港の両港がもつ機能を最大限に活かし、またツインポートとしての相乗効果による一体感のある賑わい拠点の形成を図るため、両港を最短距離で結ぶ(県)鳥取空港賀露線の整備を促進します

イ) 利便性の高い総合的公共交通体系の確立（④鳥取港の利用促進）

- ・旅客船の入港促進に取り組むとともに、諸外国との貿易に対応した機能強化を促進します。また、国内外へのポートセールス※に取り組む、鳥取港の利用を促進します。
- ・鳥取港ボートパークの利用促進を図るとともに、賀露周辺の観光拠点と連携し、観光スポットエリア・市民の交流の場としての活用を図ります。

3. 将来推計

(1)利用者からの要請

ア. 企業アンケート

鳥取港を利用するための条件

- ・倉庫などの保管施設の充実
- ・貨物取扱施設の強化（大型貨物船の入港など）

(参考)コンテナ航路の開設が最も多く、次いで小口混載サービスの充実が上がっている。

表 3-1 アンケート

利用のための条件	回答数
外貿(外国)コンテナ航路の開設	12
小口混載サービスの充実	9
輸出入手続きの簡素化・迅速化	6
倉庫などの保管施設の充実	5
食品・動植物などの検疫・検査体制の充実	4
内貿(国内)定期航路(フェリー・RORO)の開設	3
鳥取港の貨物取扱施設の強化(大型貨物船の入港など)	3
港までの道路整備	2
その他	25
合計	69

イ. 企業ヒアリング

●鳥取港利用の要望

- ・鳥取港から発電燃料を調達しているが、船舶を大型化して他企業と共同輸入を行うなど、輸送の効率化を図りたい。(製造業)
- ・原材料を陸上輸送で調達しているが、重量物のため小ロードでしか運べない。鳥取港から海上輸送できれば、低コストで一度に多くの原材料を調達できる。製品出荷も同様。(製造業)
- ・鳥取港には現在用地に空きがないが、用地が確保されれば利用する可能性はある。(建設資材)
- ・鳥取港を燃料の調達・供給拠点として輸入し、近隣県へ供給したい。(エネルギー関連)